

JETRO



日本國駐香港總領事館
Consulate-General of Japan in Hong Kong



第15回 香港を取り巻くビジネス環境にかかる アンケート調査

在香港日本国総領事館
日本貿易振興機構（ジェトロ）香港事務所
香港日本人商工会議所

2025年2月7日

目次

アンケート調査の概要	3
回答企業の概要	4
調査結果のポイント	5
I. 業績動向	6
II. 香港のビジネス環境評価	16
・ 人材流出	19
・ 物流環境	21
・ 在香港の各社拠点の今後の活用方針	23
III. 人員往来	24
IV. 本社の香港評価	25
V. 香港国家安全維持法および国家安全維持条例の影響	27
VI. ビジネス展開の懸念事項	34
VII. 意見・要望	35

アンケート調査の概要

1. 目的

本調査は、事業費の高騰、企業が抱える人材不足問題、景気減退に伴う貿易・物流の低下や香港を迂回した貿易の定着など、在香港の日系企業を取り巻くビジネス環境を把握し、取り得るべき対策を検討することを目的に実施したものである。

2. 主な調査対象企業

延べ664社

内訳：

- ・ 香港日本人商工会議所正会員（463社）
- ・ 社団法人香港日本料理店協会会員（135社）
- ・ 香港和僑会会員（66社）

（注）複数の組織に加入している企業がいる。

3. 調査期間

2025年1月8日（水）～1月19日（日）12日間

4. 回収状況

延べ664社の団体加盟企業に回答を依頼し、185社より回答を得た。
上記の他、団体に属していない25社を含めた合計有効回答数は210社となる。

5. 回答企業の所属（重複加入あり）

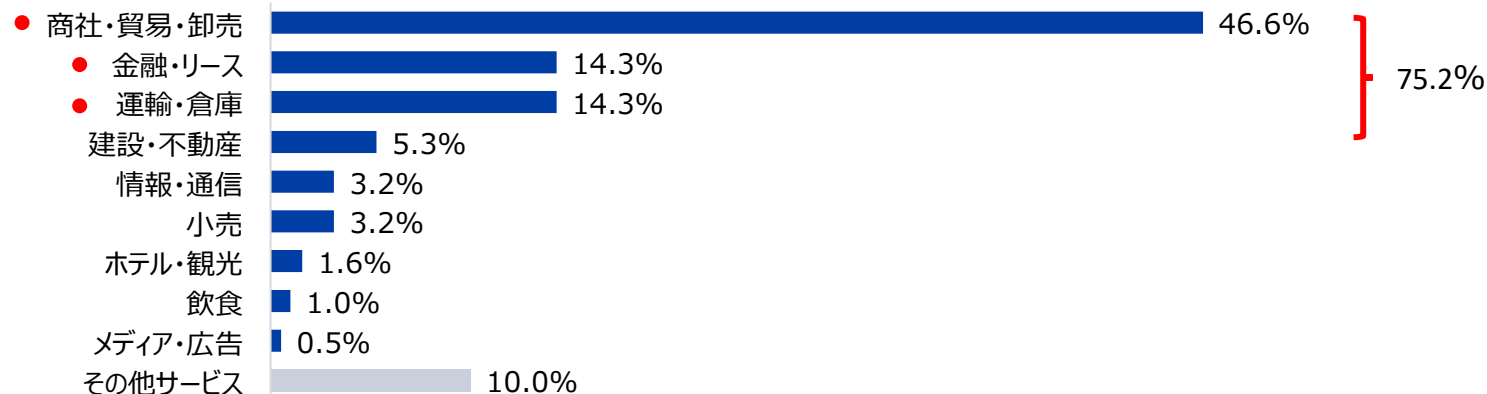
所属団体	回答企業数
香港日本人商工会議所	177社
香港日本料理店協会	10社
香港和僑会	10社

（注）複数の組織に加入している企業がいるため、それぞれの社数を足した数は回答企業合計（185社）と一致しない。

回答企業の概要

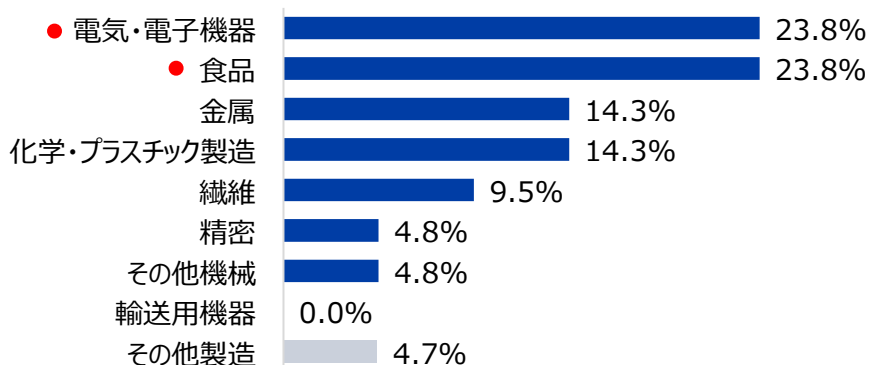
非製造業 (n=189)

非製造業企業の業種別内訳は、商社・貿易・卸売（46.6%）、金融・リース（14.3%）、運輸・倉庫（14.3%）、建設・不動産（5.3%）、情報・通信（3.2%）、小売（3.2%）、ホテル・観光（1.6%）、飲食（1.0%）、メディア・広告（0.5%）、その他サービス（10.0%）であった。



製造業 (n=21)

製造業企業の業種別内訳は、電気・電子機器（23.8%）、食品（23.8%）、金属（14.3%）、化学・プラスチック製造（14.3%）、繊維（9.5%）、精密（4.8%）、その他機械（4.8%）、その他製造（4.7%）であった。



調査結果のポイント

1. DI値は24年上半期に比し改善するも、22年上半期から6期連続マイナス

- 24年下半期のDI値は、24年上半期比12.0ポイント上昇の $\Delta 0.5$ となり、22年上半期以来6期連続でマイナスとなった。製造業の24年下半期のDI値は24年上半期比23.8ポイント低下の $\Delta 23.8$ であったが、非製造業の24年下半期のDI値は、24年上半期比15.8ポイント上昇の2.3とプラスに転じた。
- 25年上半期のDI値（見込み値）は $\Delta 3.1$ 。悪化要因は「香港市場での売上減少」に加え、「中国本土への輸出低迷による売上減」と「本土以外の海外輸出低迷による売上減」との見方が引き続き強い。

2. 事業コストと人材の確保は懸念、代替人材の確保は引き続き困難

- 香港のビジネス環境（1年前比較）では、事業コストと人材の確保については、「悪化」「大幅悪化」しているとの見方はわずかに低下したが引き続き懸念する向きは強い。
- 過去半年間に従業員の人材流出があったと回答した企業のうち6割以上が「代替人材を確保できていない」と回答。その理由は「採用条件を満たす人材の応募がない」「雇用条件が合わない」が太宗を占めた。

3. 輸出入量の減少、中国市場の停滞による影響との見方が引き続き多い

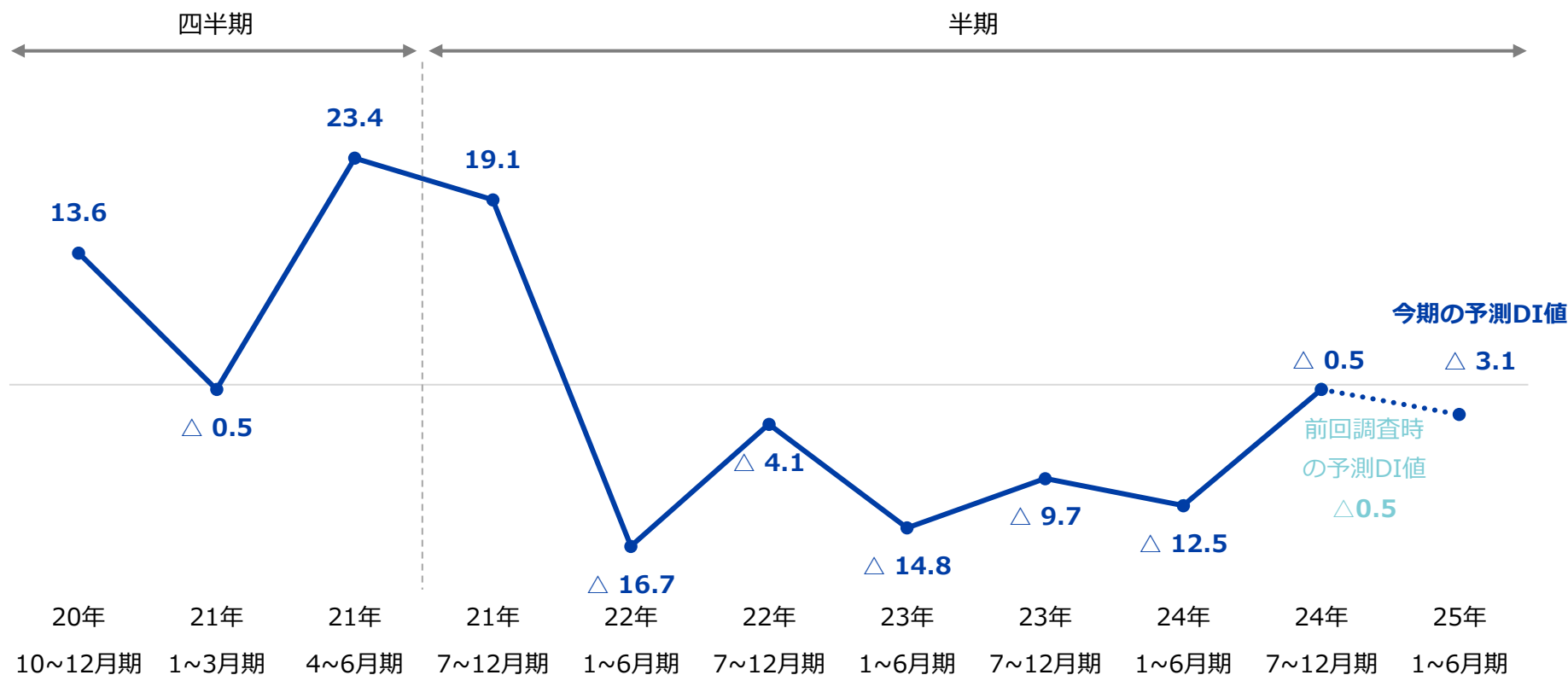
- 物流企業では、コロナ前と比較して、「香港を経由する貿易の輸出入量が減少」との回答が7割以上を占める。その理由として「中国市場の停滞」「香港市場の停滞」「香港を迂回した貿易形態の定着」とする見方が主流。
- 物流環境評価では、コロナ前と比較して、輸送コストと人件費が悪化したとの見方が引き続き多く、倉庫料が悪化したとの回答割合も増加した。但し、通関手続きはコロナ前の水準に戻りつつある。

4. オンライン会議の定着などにより、人的往来の回復は平常時の半数程度にとどまる

- コロナ前と比較して、人の往来が「平常時と同程度に回復」との回答は半数程度にとどまった。
- 中国ビザの取得は2024年11月末に緩和されたものの、人の往来が回復していない理由には「オンライン会議の定着」「香港の機能変化(ASEAN地域などへの移管)」「円安や事業費の高騰」「売上低迷や取引の減少」などがあった。

1 | DI値の動向（全体）

- 24年下半期のDI値（n=196）は、24年上半期と比べ**12.0ポイント上昇の△0.5**。前回調査時の予測DI値△0.5どおりの結果になった。**22年の上半期以降、前期に対して営業利益が悪化する状況が続いている。**
- 25年上半期のDI値（見込み値、n=192）は24年下半期より**2.6ポイント低下の△3.1**となり（24年下半期DI値△0.5）、景気動向は若干悪化すると見込まれる。



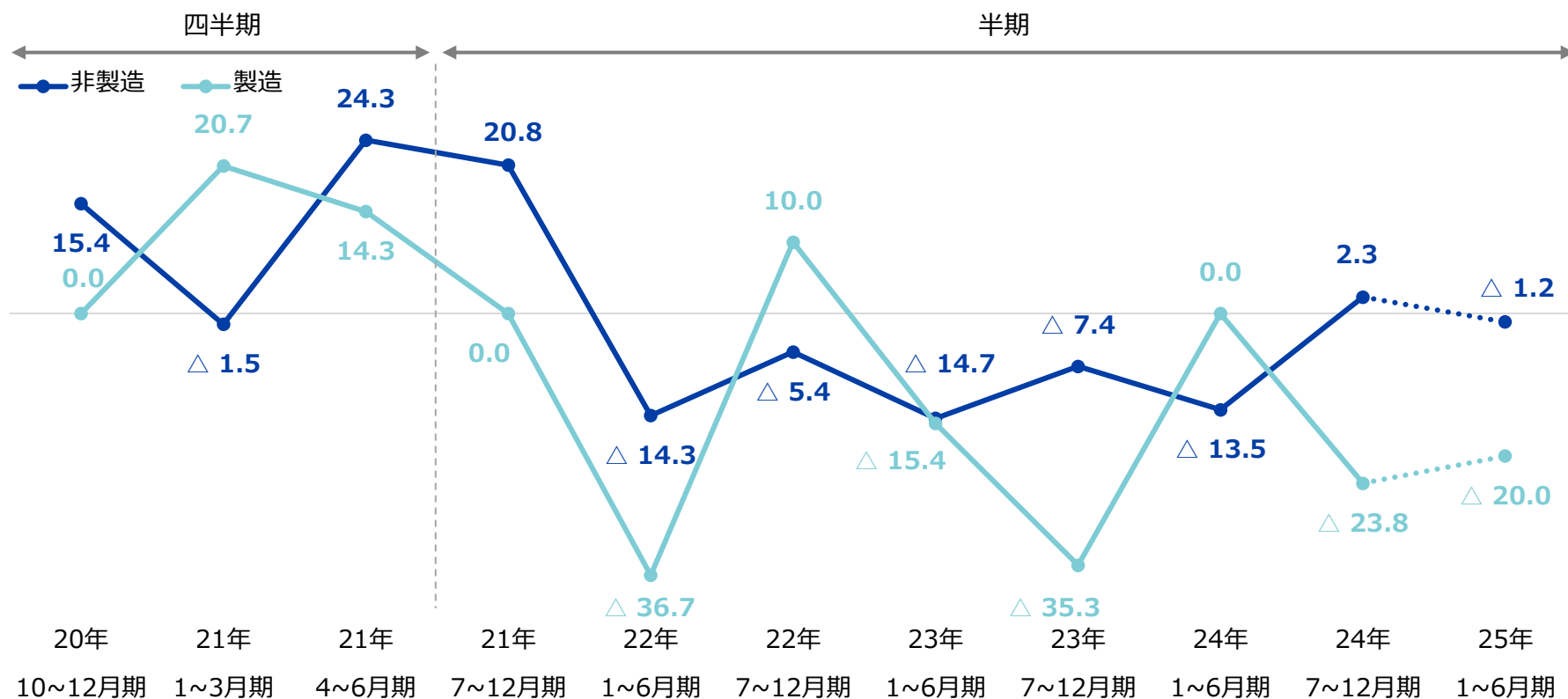
（注1）DI値とはDiffusion Indexの略で、「改善」と回答した企業の割合から「悪化」および「大幅悪化」と回答した企業の割合を差し引いた数値。

（注2）21年4~6月期までは四半期に1度、21年7月からは半期に1度の調査を実施。

（注3）25年1~6月期は見込み値。

2 | DI値の動向（非製造業・製造業別）

- 非製造業・製造業別にみると、**非製造業企業（n=175）**の24年下半期のDI値は、24年上半期比**15.8ポイント上昇の2.3**と21年下半期以来、初めてプラスに転じた。一方、**製造業企業（n=21）**の24年下半期のDI値は24年上半期より**23.8ポイント低下の△23.8**となった。
- 25年上半期のDI値（見込み値）は、**非製造業企業（n=172）**は△1.2で若干悪化、**製造業企業（n=20）**は△20.0でわずかに改善するも**引き続き悪化**の見込み。



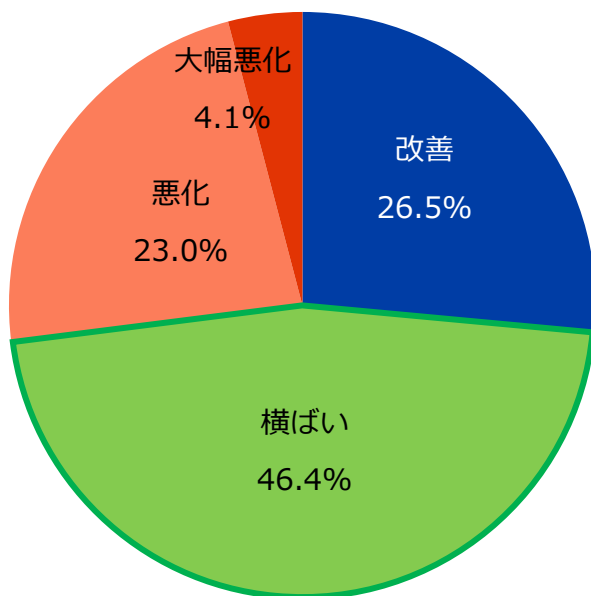
(注1) 21年4~6月期までは四半期に1度、21年7月からは半期に1度の調査を実施。

(注2) 25年1~6月期は見込み値。

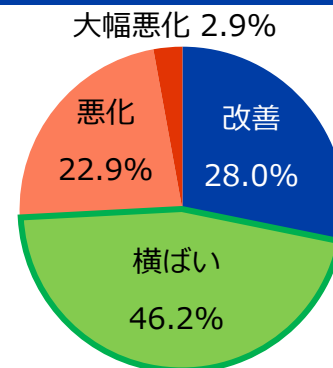
3 | 24年7～12月期の業績動向

- 24年下半期の業績が24年上半期（前期：17.9%）と比較して「改善」と回答した企業の割合が**8.6ポイント上昇の26.5%**となった。
- 「悪化」または「大幅悪化」と回答した企業の割合は**わずかに低下し、27.1%**（前期：30.5%）、「横ばい」と回答した企業は**5.2ポイント低下の46.4%**（同：51.6%、n=91）となった。

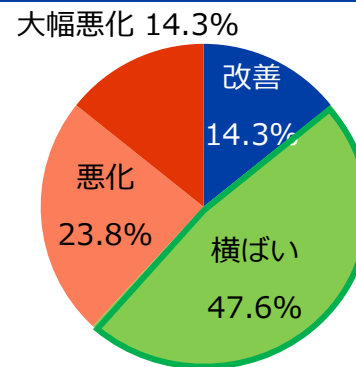
全体（n=196）



非製造業（n=175）



製造業（n=21）

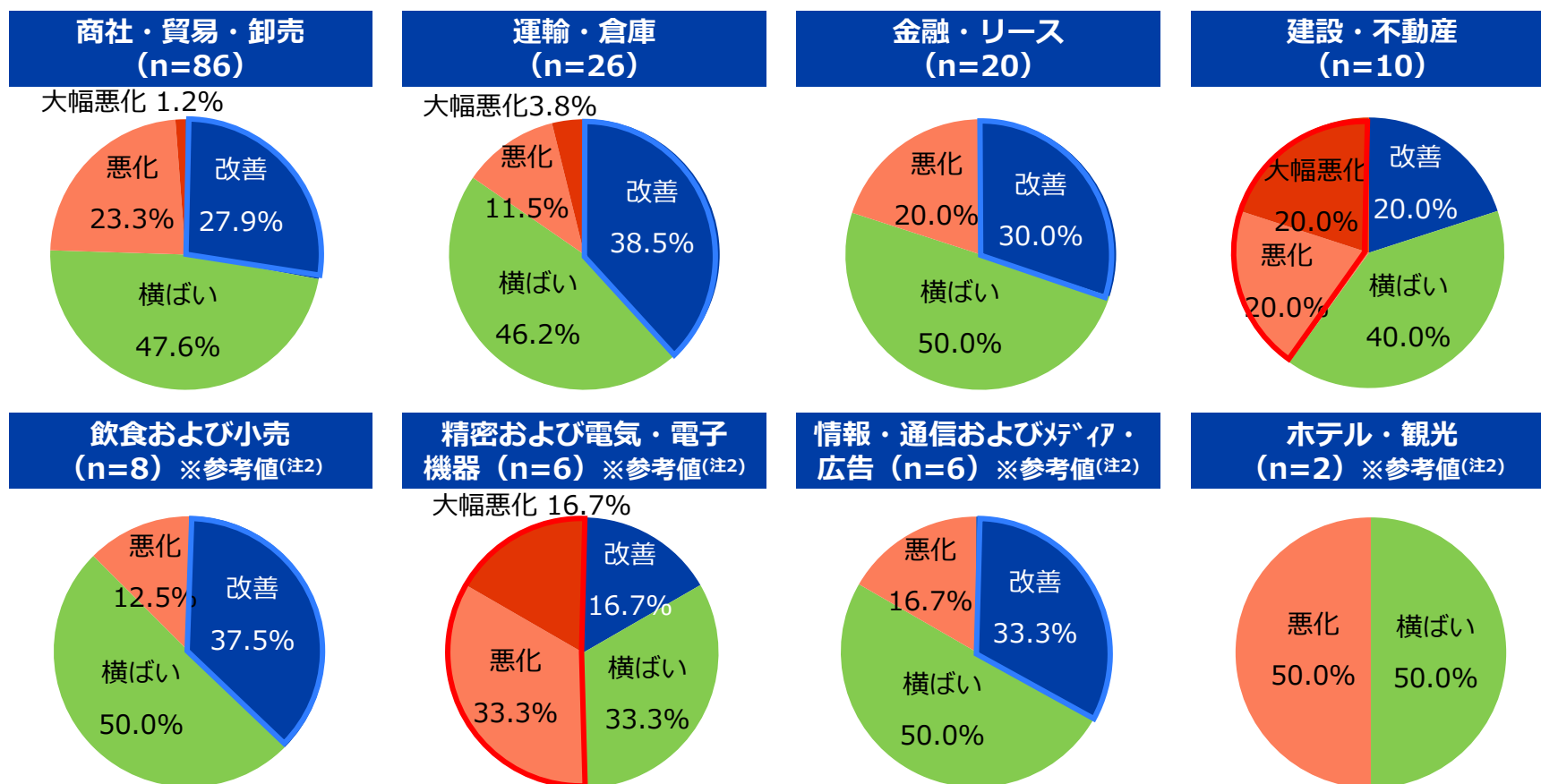


（注1）大幅悪化：前期比△20%以上。

（注2）駐在員事務所や地方自治体事務所など、営業活動を行わない企業は回答対象外。

4 | 24年7～12月期の業績動向（主要業種別）

- 24年下半期の業種別動向では、前回調査結果と比較して、**多くの業種で「改善」の割合が前期から上昇した**。特に改善割合の幅が大きいのは、**情報・通信およびメディア・広告（前期：0.0%→33.3%）**、**飲食および小売（同：9.1%→37.5%）**などであった。
- 「悪化」または「大幅悪化」の割合が前期から上昇したのは、**建設・不動産（前期：14.3%→40.0%）**、**精密および電気・電子機器（同：40.0%→50.0%）**などであった。



(注1) 大幅悪化：前期比△20%以上。

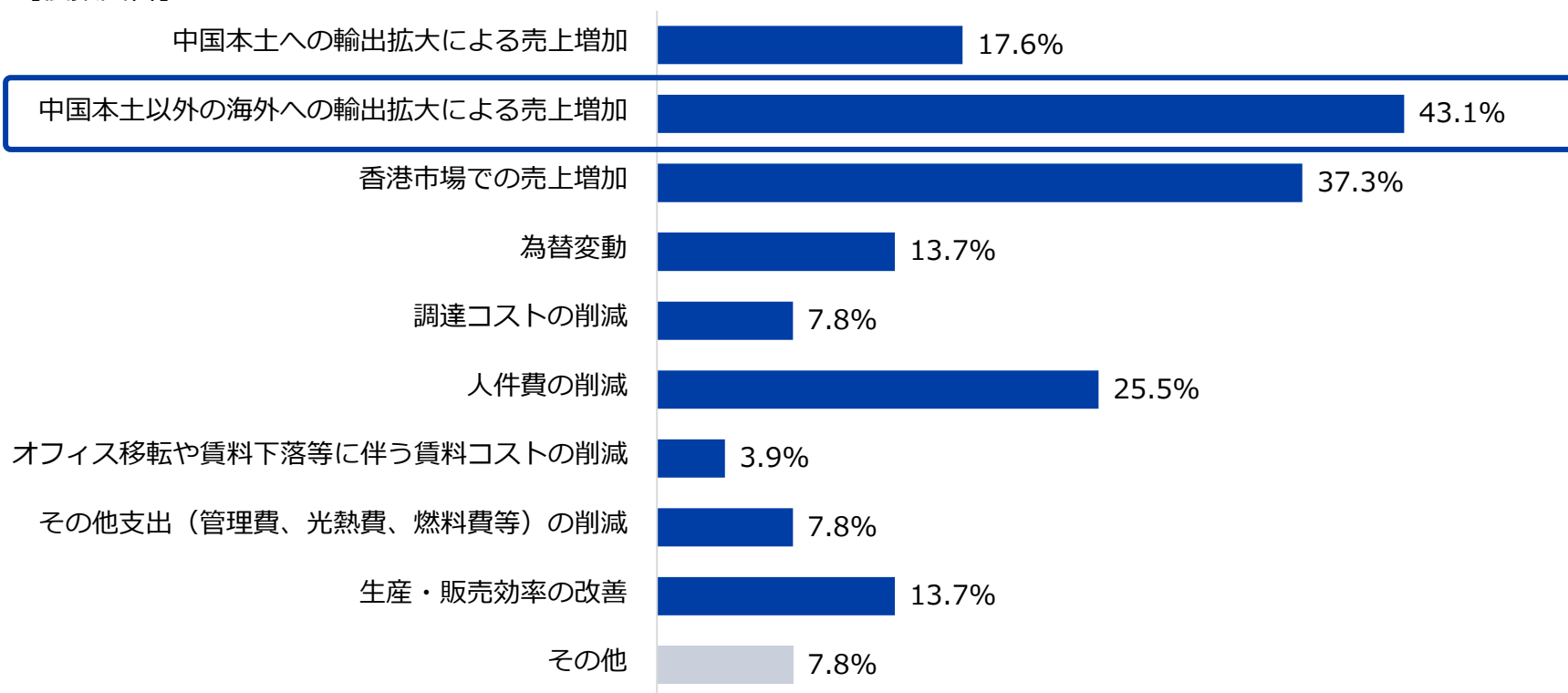
(注2) 飲食および小売、精密および電気・電子機器、情報・通信およびメディア・広告、ホテル・観光は回答数が10未満の参考情報であることに留意。 禁無断転載

5 | 24年7～12月期における業績改善理由

- 「中国本土以外の海外への輸出拡大による売上増加」は前期（30.3%）から**12.8ポイント上昇**した。
- 「中国本土への輸出拡大による売上増加」は17.6%となり、前期（27.3%）から**9.7ポイント低下**した。

全体（n=51）

【複数回答】



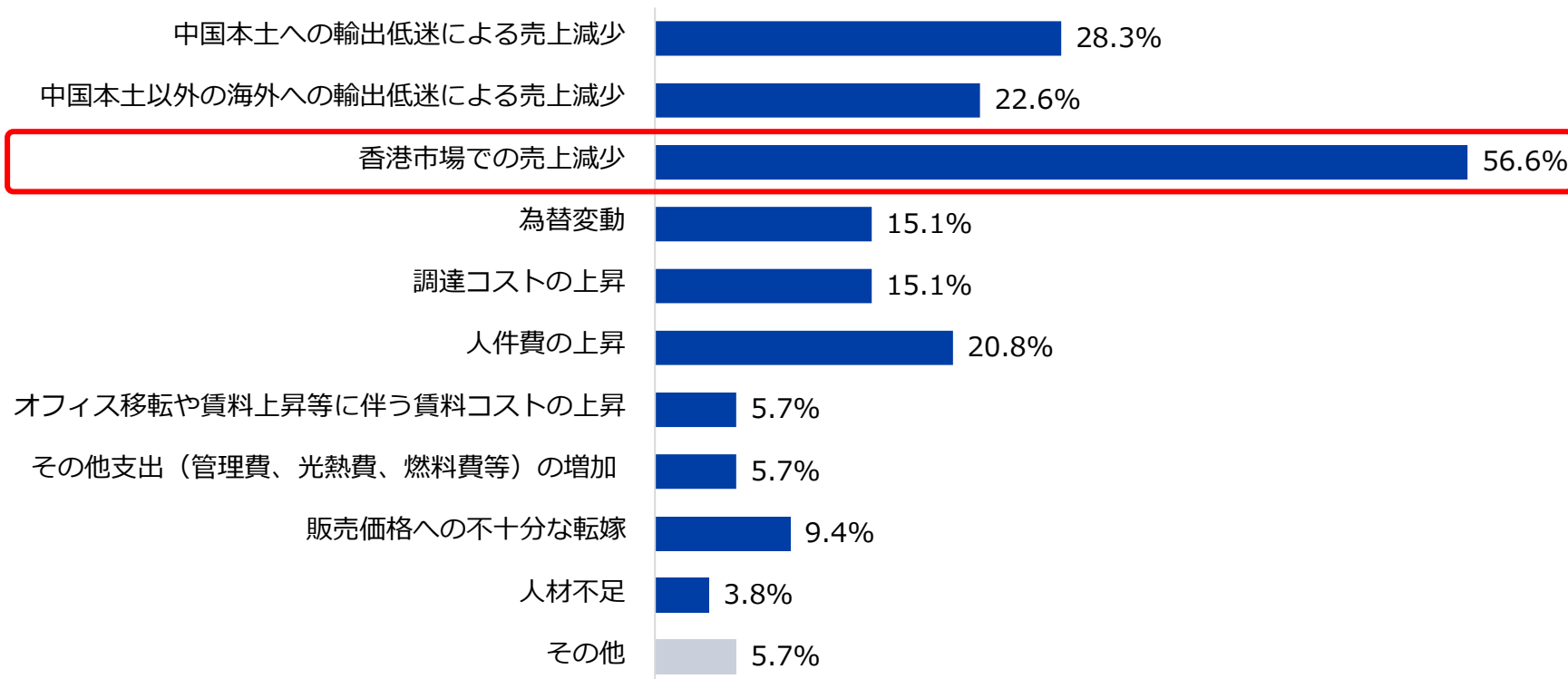
（注）ここでの「生産・販売効率の改善」とは、セル生産方式など製造工程の改善や、生産管理での電子化、商品物流の効率化や在庫の削減などを含む。

6 | 24年7～12月期における業績悪化理由

- 25年上半期の業績が「悪化」または「大幅に悪化」と回答した企業（53社）のうち、**半数以上の56.6%が「香港市場での売上減少」**（前期：46.4%）と回答した。
- 「中国本土への輸出低迷による売上減少」28.3%（前期：33.9%）、「中国本土以外の海外への輸出低迷による売上減少」22.6%（同：37.5%）となった。

全体（n=53）

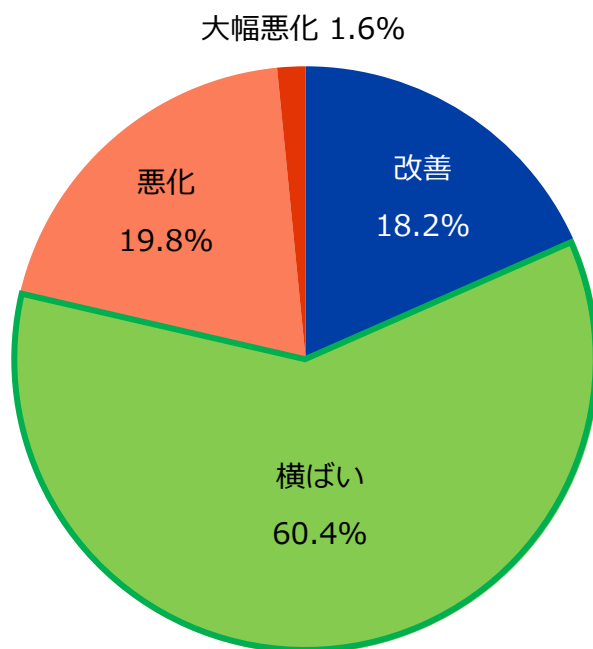
【複数回答】



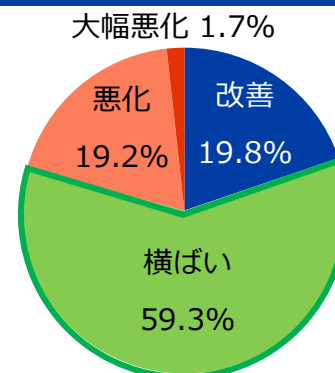
7 | 25年1～6月期の業績見通し

- 25年上半期の業績見通しについて、「改善」と回答した企業の割合は**18.2%**と、前回見通し（19.1%）から**0.9ポイント低下**した。
- 「悪化」または「大幅悪化」と回答した企業の割合は**21.4%**と前回見通し（19.7%）から**1.7ポイント上昇**し、「横ばい」の割合が前回見通し（61.2%）から**0.8ポイント低下**した。

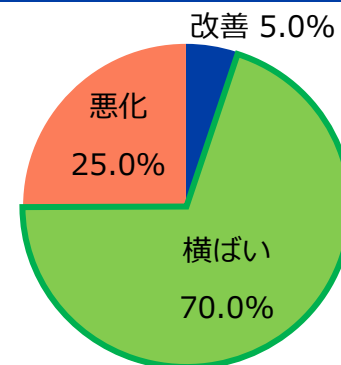
全体（n=192）



非製造業（n=172）



製造業（n=20）

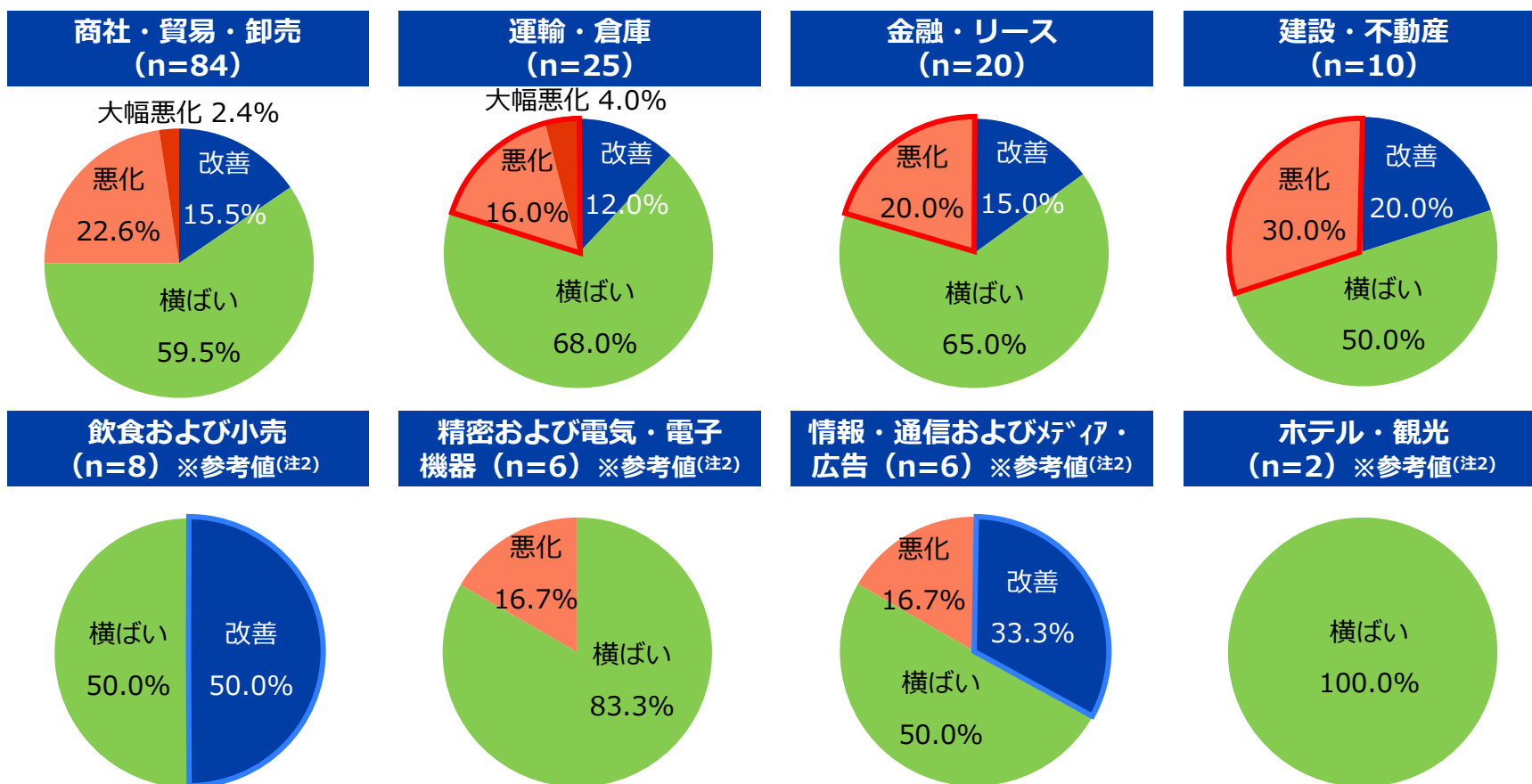


（注1）大幅悪化：前期比△20%以上。

（注2）駐在員事務所や地方自治体事務所など、営業活動を行わない企業は回答対象外。

8 | 25年1～6月期の業績見通し（主要業種別）

- 「改善」と回答した企業の割合が上昇した業種は、**情報・通信およびメディア・広告（前期：0.0%→33.3%）**、**飲食および小売（同：18.2%→50.0%）**であった。
- 「悪化」または「大幅悪化」と回答した企業の割合が上昇した業種は、**建設・不動産（同：14.3%→30.0%）**、**運輸・倉庫（同：10.5%→20.0%）**、**金融・リース（同：11.8%→20.0%）**などであった。



(注1) 大幅悪化：前期比△20%以上。

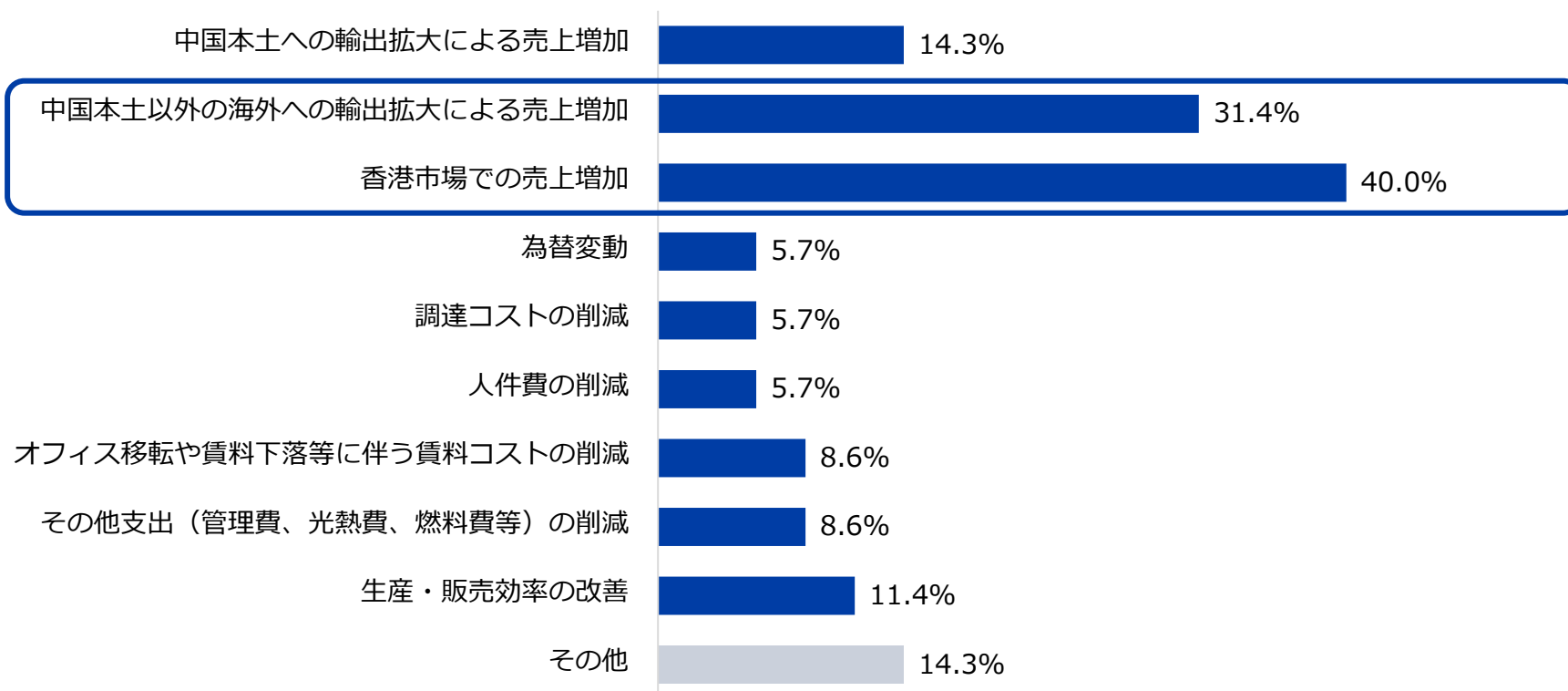
(注2) 飲食および小売、精密および電気・電子機器、情報・通信およびメディア・広告、ホテル・観光は回答数が10未満の参考情報であることに留意。 禁無断転載

9 | 25年1～6月期における業績改善見通しの理由

- 「香港市場での売上増加」が前期（42.9%）から**2.9ポイント低下**した。
- 「中国本土以外の海外への輸出拡大による売上増加」が31.4%となり、前期（42.9%）から**11.5ポイント低下**した。

全体（n=35）

【複数回答】



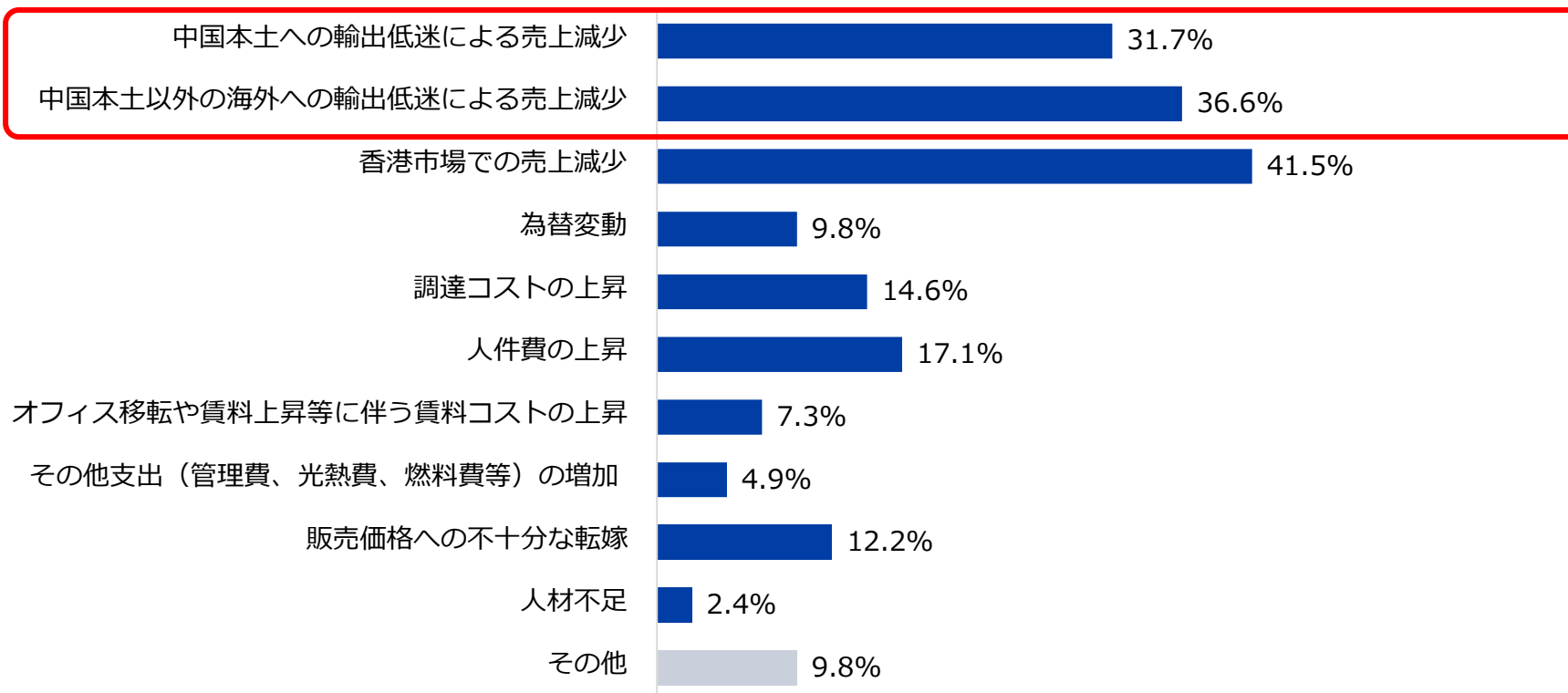
（注）ここでの「生産・販売効率の改善」とは、セル生産方式など製造工程の改善や、生産管理での電子化、商品物流の効率化や在庫の削減などを含む。

10 | 25年1～6月期における業績悪化見通しの理由

- 25年上半期の業績見通しを「悪化」または「大幅に悪化」と回答した企業（41社）のうち、
「香港市場での売上減少」（前期：44.4%）と回答した企業は**微減**した一方、**「中国本土への輸出低迷による売上減少」**（同：25.0%）、**「中国本土以外の海外への輸出低迷による売上減少」**（同：33.3%）は**増加**した。

全体（n=41）

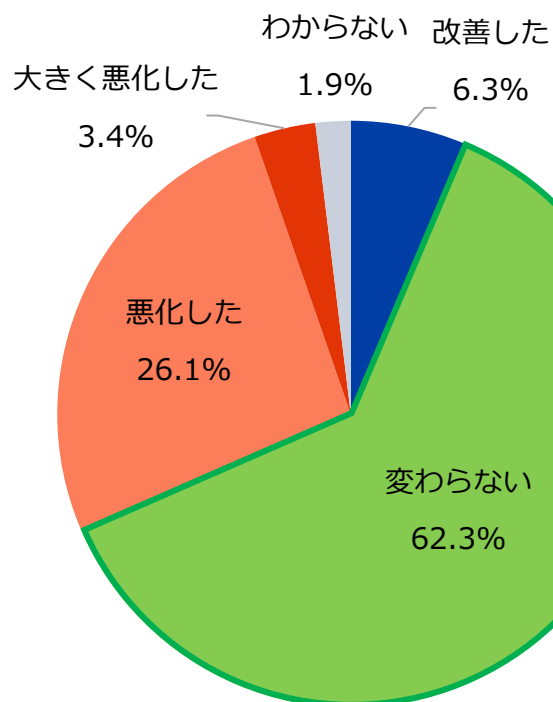
【複数回答】



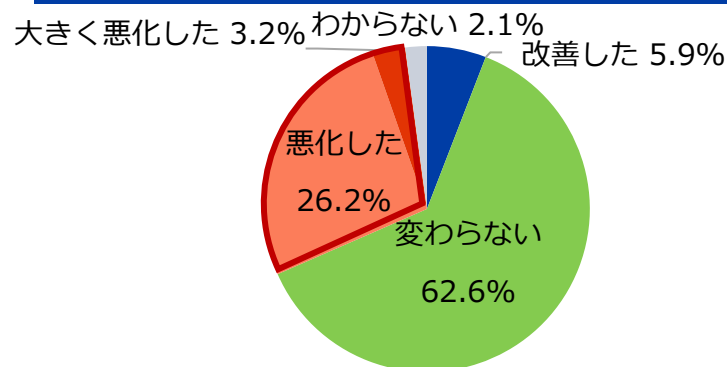
1 | 香港のビジネス環境評価 (24年1月比)

- 1年前と比較した香港におけるビジネス環境（ビジネスのしやすさ）について、**62.3%の企業が「変わらない」と回答した**（前回：63.5%）。
- 「改善した」との回答は**6.3%**（前回：7.2%）から**0.9ポイント低下**した。「悪化した」または「大きく悪化した」との回答は**29.5%**（前回：27.8%）から**1.7ポイント上昇**した。

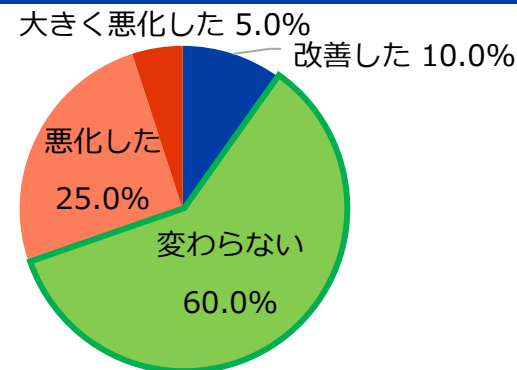
全体 (n=207)



非製造業 (n=187)



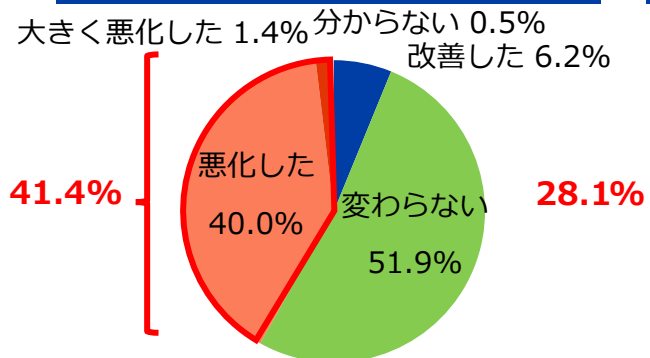
製造業 (n=20)



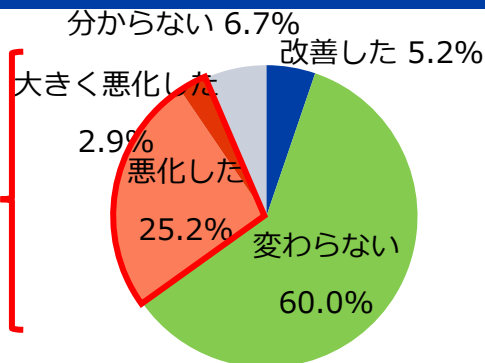
2 | 香港のビジネス環境評価（24年1月比、項目別）

- 項目別の評価では前回調査時と比較して、「事業コスト」「人材の確保」において「悪化した」または「大きく悪化した」との回答がそれぞれ**41.4%**（前回：42.2%）、**28.1%**（同：31.5%）と**わずかに低下**した。
- 「生活環境・治安」で「悪化した」または「大きく悪化した」との回答が10.5%と前回（6.2%）より**4.3ポイント上昇**した。

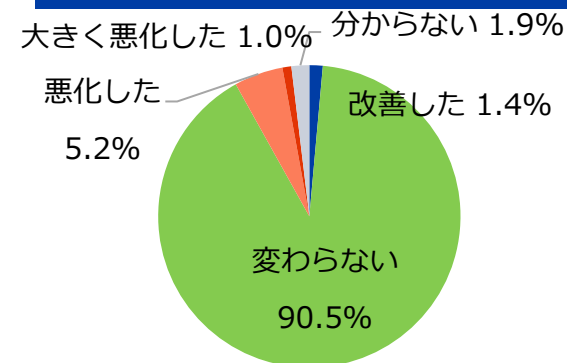
事業コスト
(n=210)



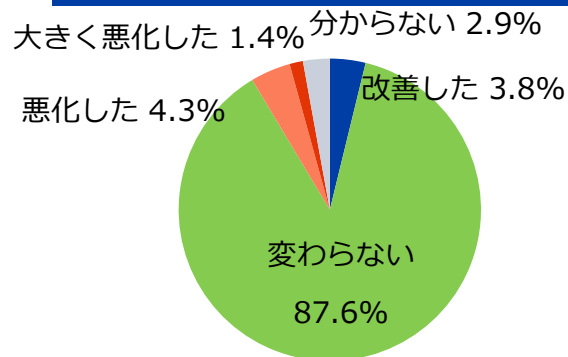
人材の確保
(n=210)



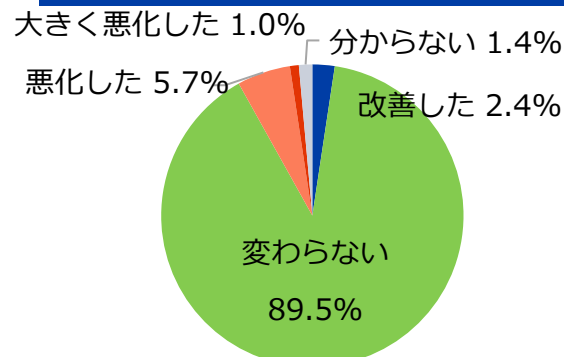
情報の自由な流通
(n=210)



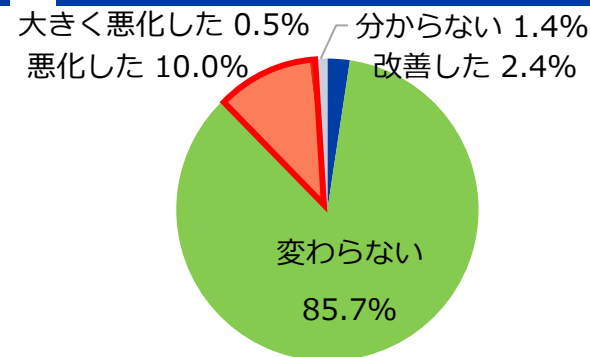
政治の安定性
(n=210)



規制・法運用
(n=210)



生活環境・治安
(n=210)

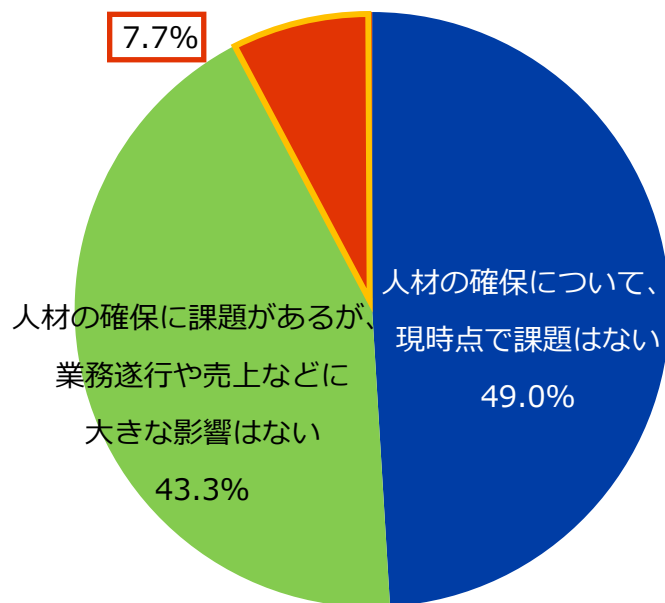


3 | 在香港拠点における人材確保の課題

- 人材の確保について、「**人材の確保に課題があり、業務遂行や売上などに影響が出ている**」と回答した企業は**7.7%（16社）**であった（前期：7.7%（15社））。
- 人材の確保難による影響については「給与水準の高騰」「人材不足に伴う売上・営業力の低下」などが挙げられた。解決策としては、特に「既存社員を含めた給与引上げ」「高齢者雇用の活用」などの取り組みを進めていることが明らかになった。

全体（n=208）

人材の確保に課題があり、業務遂行や
売上などに影響が出ている



寄せられた主な意見（n=15）

【自由記述】

人材確保難による具体的な影響

- 給与水準の高騰
- 人材不足に伴う売上・営業力の低下
- 従業員の高齢化

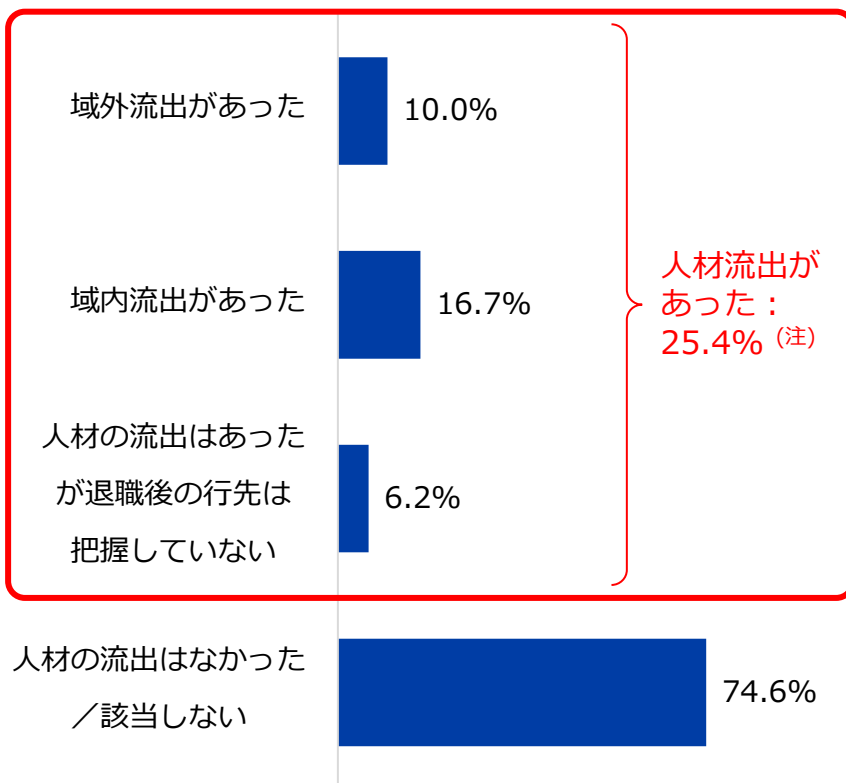
人材確保難に対する解決策や取り組み

- 給与引上げ（既存社員を含めたベースアップ）
- 高齢者雇用の活用、インターンの受け入れ
- 香港人に限らない人材の採用

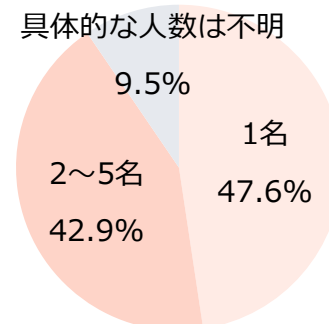
4 | 在香港拠点からの人材流出（24年7月～12月）

- 過去6カ月間において「人材流出があった」と回答した企業は**25.4%**（前期：30.4%）と**5.0ポイント低下**した。
- 流出の人数規模において「域外への流出」が確認できた社は21社と前期（n=30）から減少した。「域内への流出」は35社と前期（n=33）から微増した。以上から、**域外への流出が減りつつある**様子が伺える。

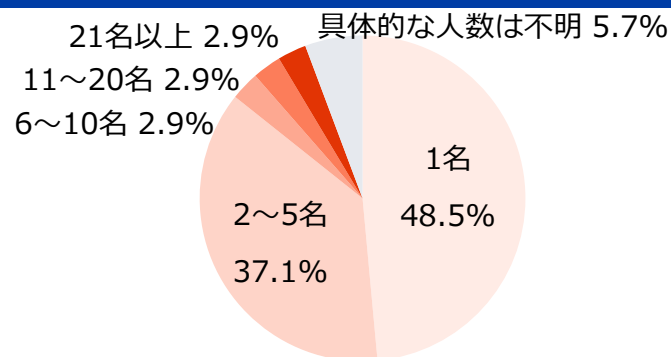
人材流出の有無（n=209）



域外への流出（n=21）



域内への流出（n=35）



（注）ここでは「域外流出があった」、「域内流出があった」、「人材の流出はあったが退職後の行先は把握していない」の選択肢いずれかを選択した企業の割合を指す。複数回答可能なため、それぞれの回答率を足した割合と一致しない。

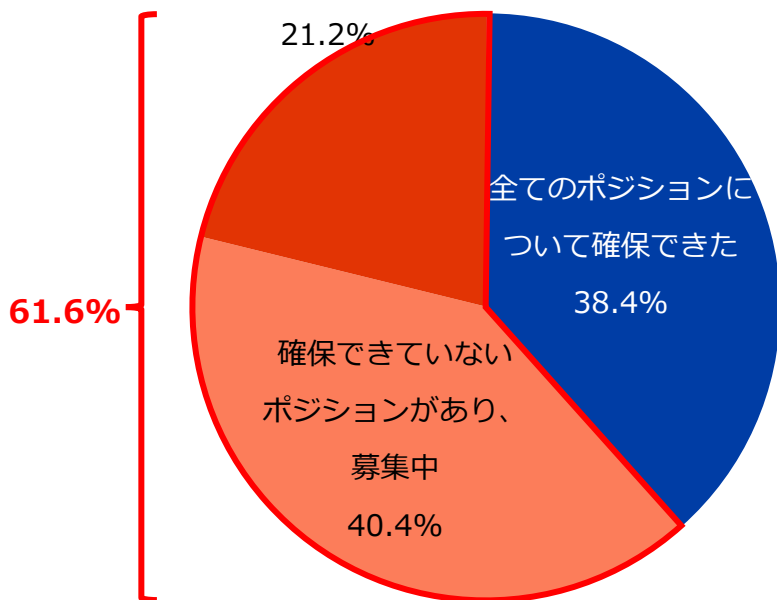
5 | 在香港拠点における代替人員の確保（24年7月～12月）

- 人材流出があったと回答した企業に対し、代替人材の確保の状況を聞いたところ、「**確保できていないポジションがあるが、現時点で募集はしていない**」または「**確保できていないポジションがあり、募集中**」と回答した企業は、**61.6%（32社）**に上った（前期：57.6%（34社））。
- 「代替人材の確保ができていない」と回答した企業に理由を尋ねたところ、「採用条件を満たす人材の応募がない」「給与や労働時間等の雇用条件が合わない」との回答が大半を占めた。

流出した人材の代替確保の状況（n=52）

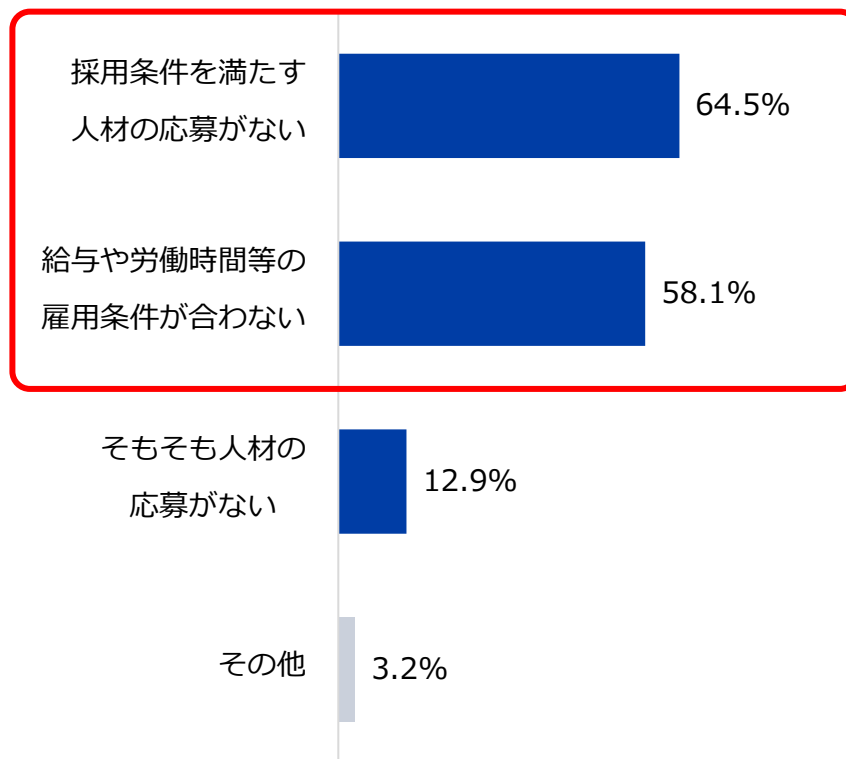
確保できていないポジションがあるが、

現時点で募集はしていない



代替人材の確保ができていない理由（n=31）

【複数回答】

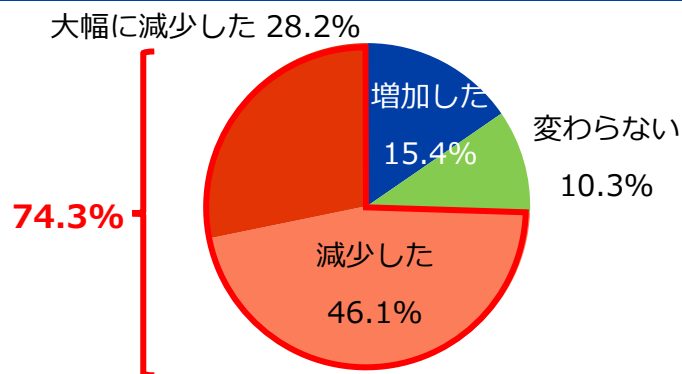


（注）代替人材が「確保できた」とは、社内の配置転換や業務内容の調整等で人材確保できた場合を含む。

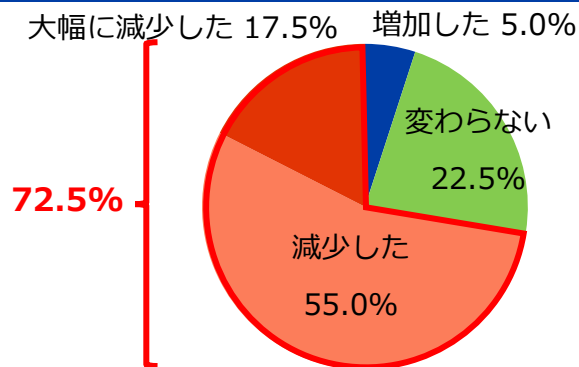
6 | 物流量の変化（24年7～12月、コロナ前比）

- 物流業の企業を対象とした香港の輸出入の状況に関して、「減少した」または「大幅に減少した」と回答した企業の割合は、「**香港からの輸出**」が**74.3%**（前期：64.5%）、「**香港への輸入**」が**72.5%**（同：58.8%）で、輸出入ともに7割以上の企業が物流量が減少したと回答した。
- 輸出入量減少の原因は、「**中国市場の停滞による影響**」が**79.4%**（前期：83.3%）が最多。「**香港を迂回した貿易形態の定着**」（同：50.0%）「**香港市場の停滞による影響**」も**55.9%**と多い。

香港からの輸出（n=39）

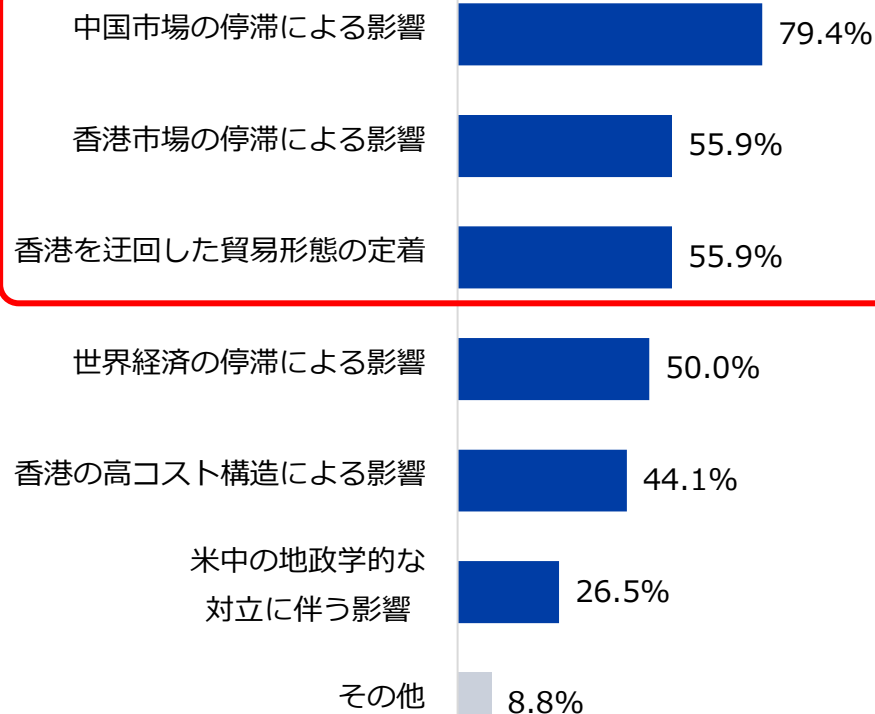


香港への輸入（n=40）



輸出入量減少の理由（n=34）

【複数回答】



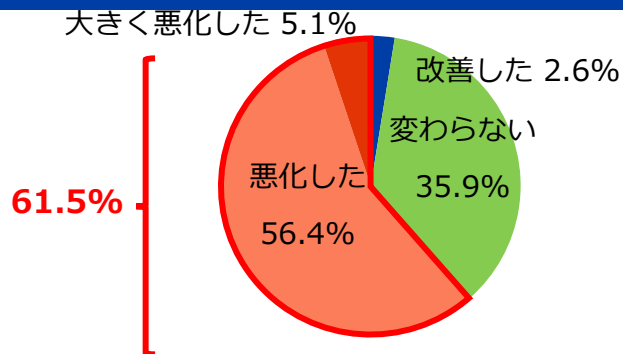
（注1）本設問は香港および周辺地域で物流業に従事する企業を対象としており、メーカーなどの荷主企業は含まない。

（注2）ここでの「大幅に減少した」とは、コロナ前比△20%以上を指す。

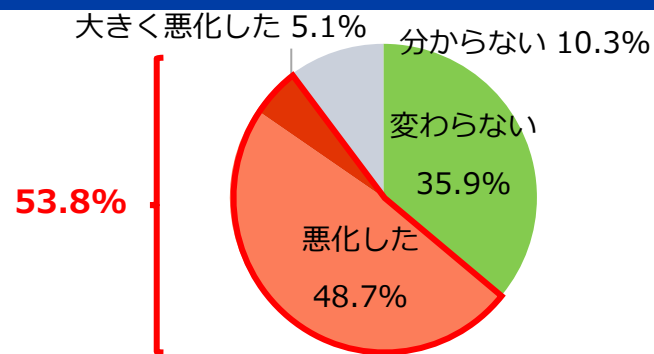
7 | 物流環境の評価 (24年7~12月、コロナ前比)

- 物流業の企業を対象とした物流環境の項目別評価で、「悪化した」または「大きく悪化した」と回答した企業の割合が多かった項目は「**輸送コスト**」の**61.5%**（前期：58.8%）、次いで「**人件費**」の**60.0%**（同：64.7%）、「**倉庫料**」の**53.8%**（同：44.1%）であった。
- 「**通関手続き**」は2.6%と前期8.8%から**6.2ポイント低下**した。

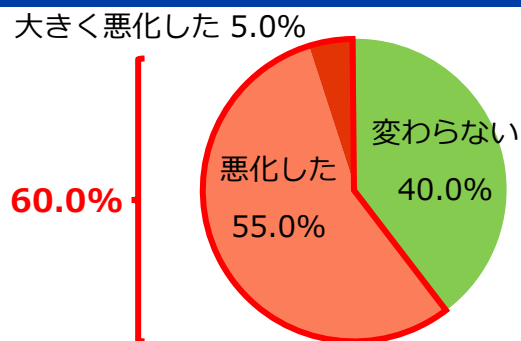
輸送コスト
(n=39)



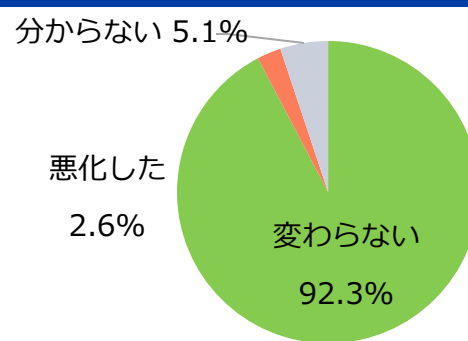
倉庫料
(n=39)



人件費
(n=40)



通関手続き
(n=39)



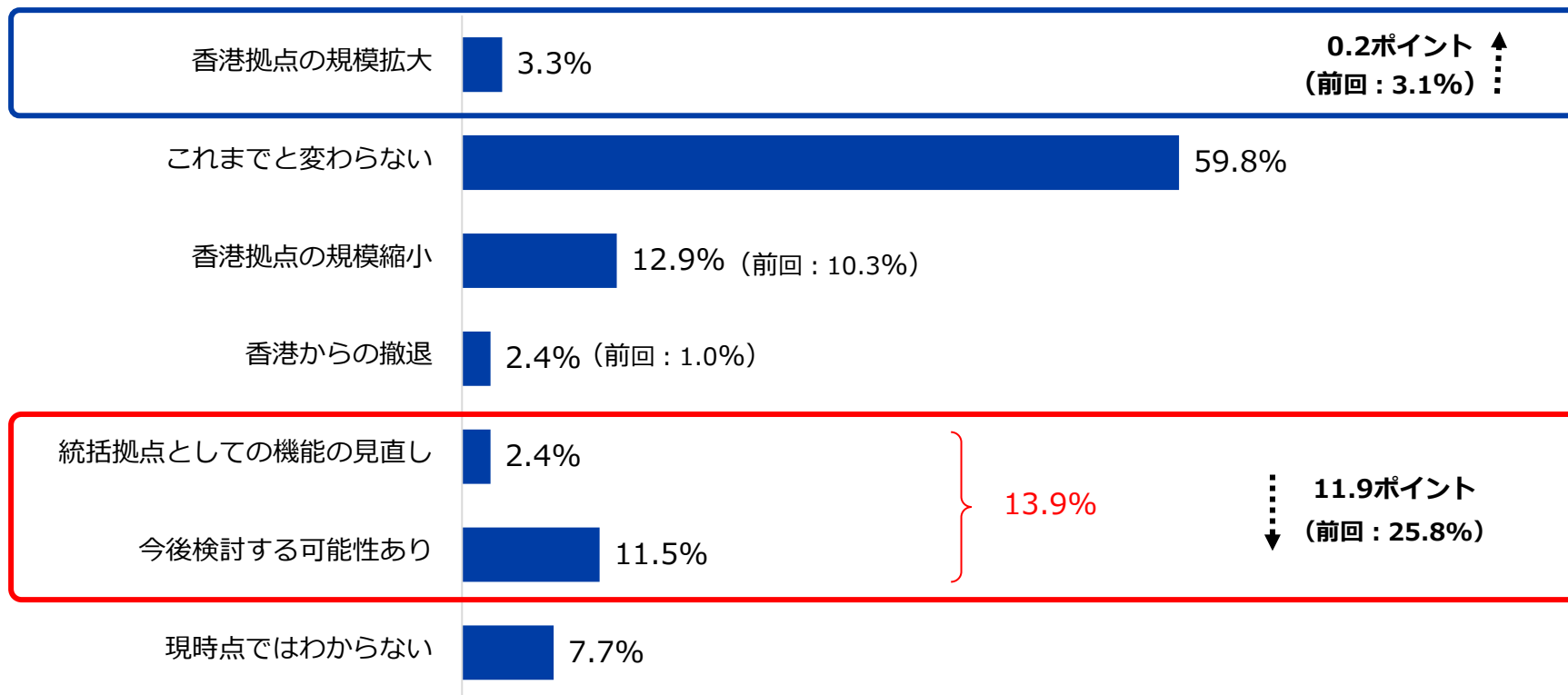
(注1) 本設問は香港および周辺地域で物流業に従事する企業を対象としており、メーカーなどの荷主企業は含まない。

(注2) 「輸送コスト」、「倉庫料」、「人件費」における「大きく悪化した」とは、コロナ前比△20%以上を指す。

8 | 在香港の各社拠点の今後の活用方針

- 在香港の各社拠点の今後の活用について、**3.3%の企業が「規模拡大」と回答**（前回：3.1%）。規模拡大の理由には「ビジネスの拡大余地（新規製品やサービスの導入含む）」などが挙げられた。
- 「**統括拠点としての機能の見直し**」（前回：5.2%）「**今後検討する可能性あり**」（同：20.6%）は**11.9ポイント低下**した。「**これまでと変わらない**」と回答（前回：51.0%）した企業は**59.8%**と**8.8ポイント上昇**した。

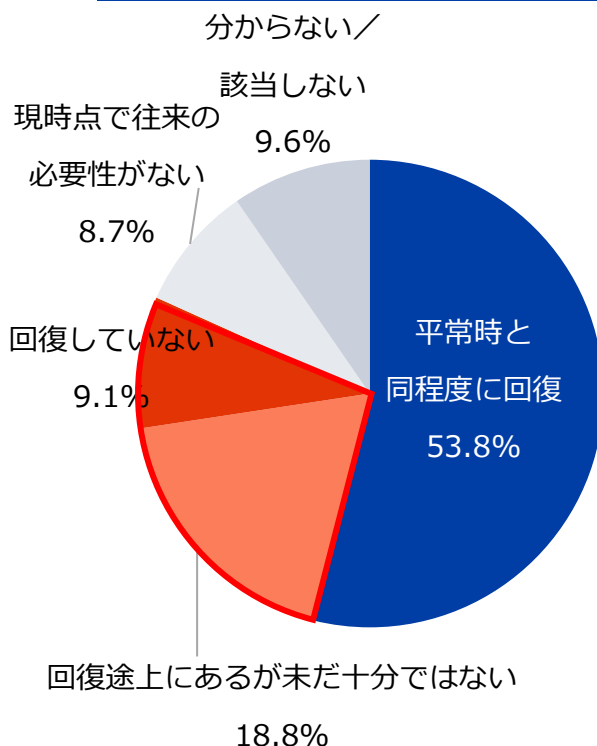
全体（n=209）



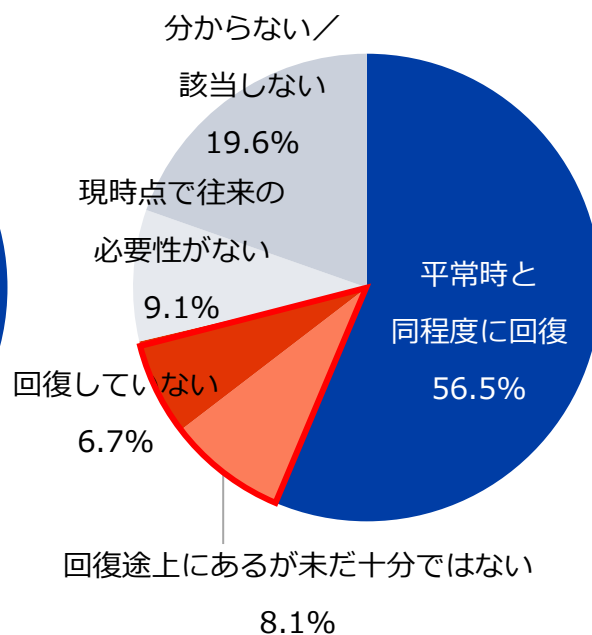
1 | 人の往来の回復状況（平常時との比較）

- 人の往来の状況として、「社内出張者」「社内赴任者」「顧客・取引先」について「**平常時と同程度に回復**」との回答は半数程度にとどまり、コロナ前の水準には回復していない。
- 人の往来が回復していない理由について、「**オンライン会議の定着**」「**香港の機能変化（ASEAN地域などへの移管）**」「**円安や事業費の高騰**」「**売上低迷や取引の減少**」などが挙げられた。

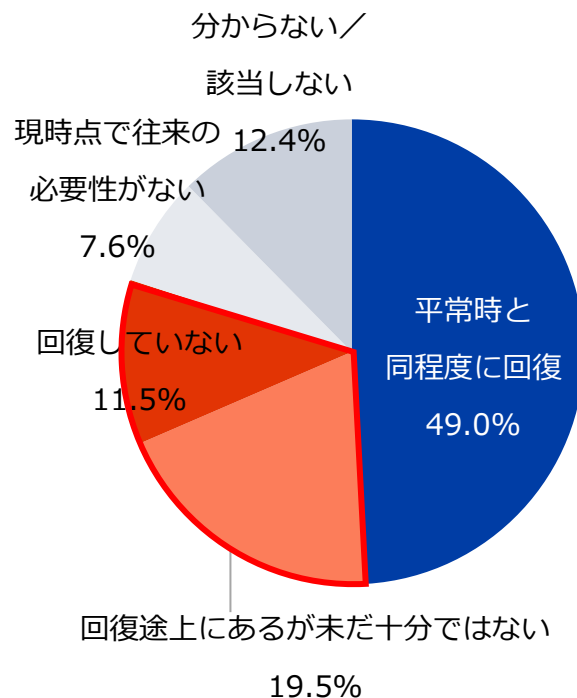
社内出張者（n=208）



社内赴任者（n=209）



顧客・取引先（n=210）



（注1）ここでの「人の往来」とは、日本から香港への渡航（日本からの香港来訪）のみを対象とし、日本以外の海外からの来訪は含まない。

（注2）平常時とは、コロナ前を指す。

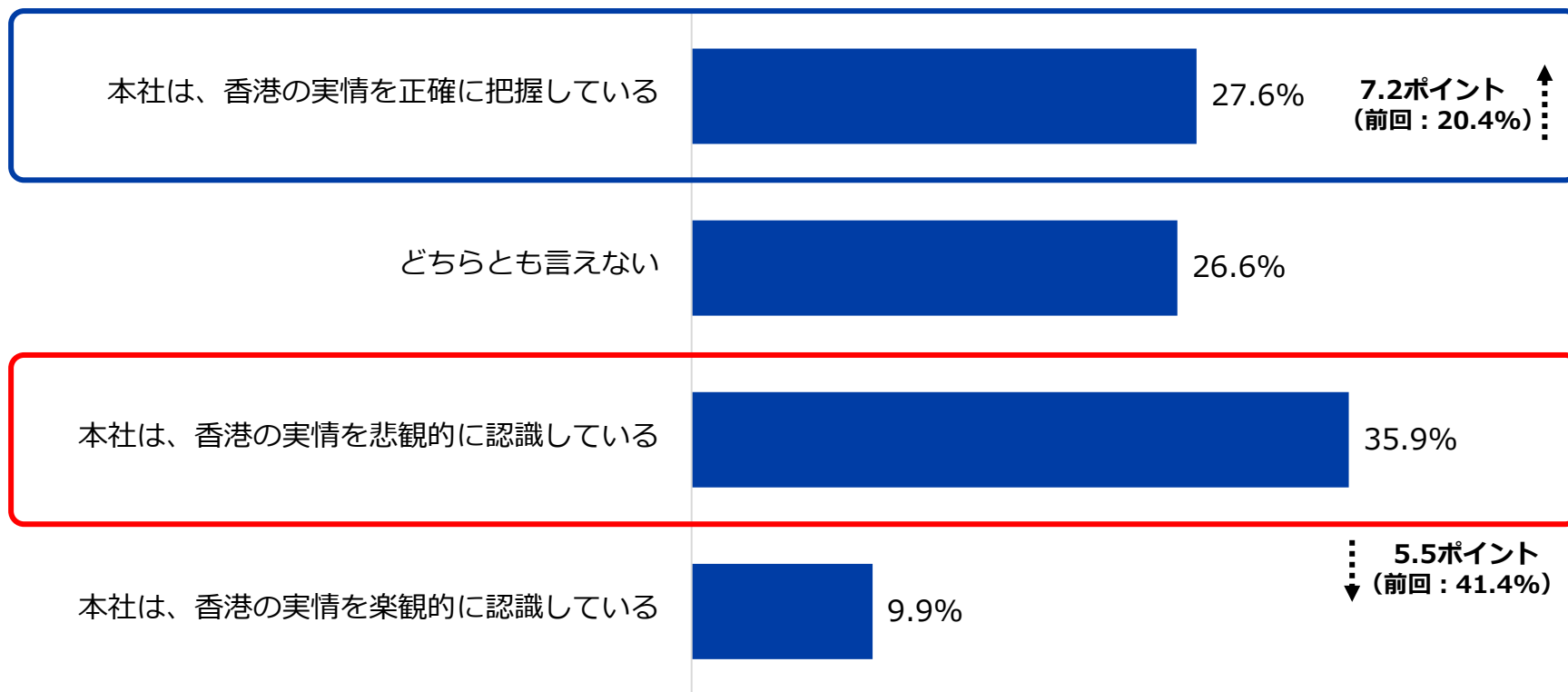
（注3）通常日本から香港への人の渡航がない等、平常時との比較ができない企業は「該当しない」に含まれる。

（注4）日本の一般旅券保持者に対する中国入国のためのビザ免除措置は、2024年11月末から再開された。

1 | 日本本社による香港の評価

- 本社による香港の評価について、「**香港の実情を悲観的に認識している**」が**35.9%**（前回：41.4%）で最も多いが**5.5ポイント低下**した。
- 一方、「**香港の実情を正確に把握している**」は**27.6%**（前回：20.4%）、「どちらとも言えない」が26.6%（前回：31.6%）となった。

全体（n=192）



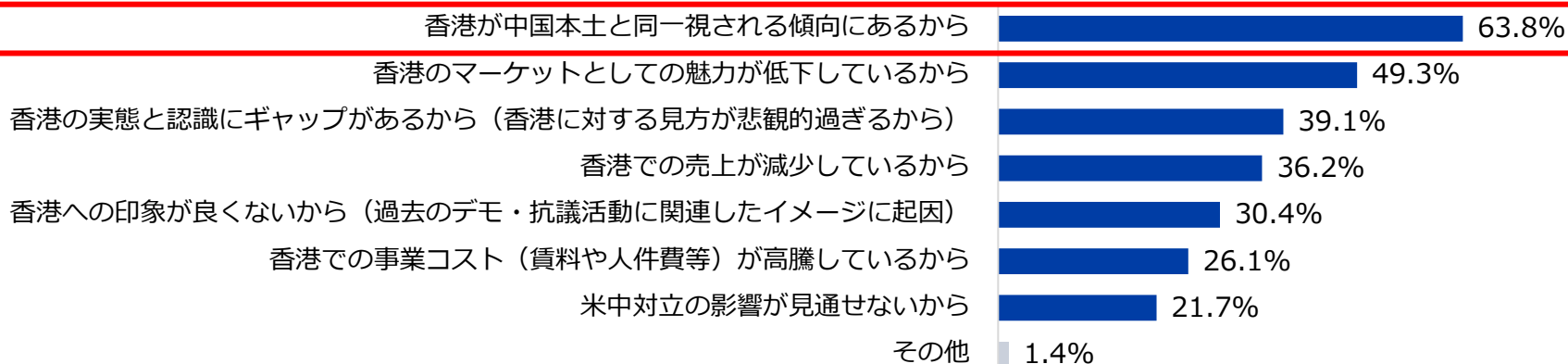
（注）日本に本社がない企業は回答対象外。

2 | 本社による香港の悲観要因・認識に伴う影響

- 要因について「香港が中国本土と同一視される傾向にあるから」との回答が63.8%と最も多かった。
- ビジネスへの影響については、「拠点縮小の検討を指示されたり、促されたりしている」との回答が49.1%（前回：40.4%）と8.7ポイント上昇した。

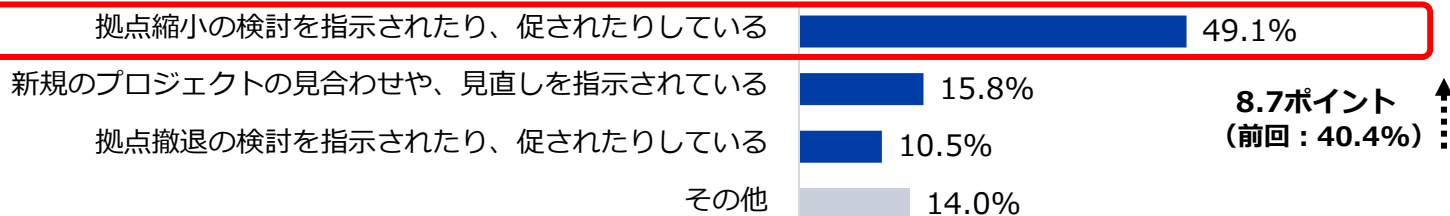
要因（n=69）

【複数回答、最大3つまで選択】



認識に伴う影響（n=57）

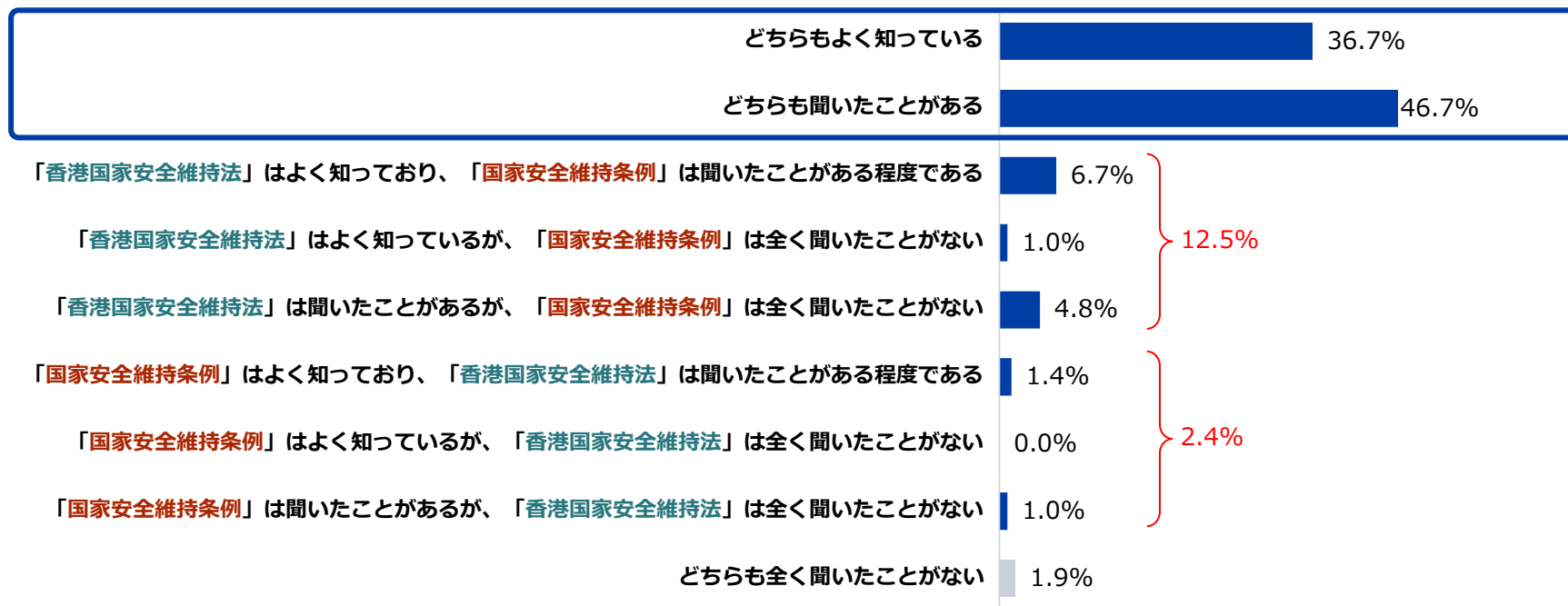
【複数回答】



1 | 香港国家安全維持法および国家安全維持条例の認知

- 「香港国家安全維持法」および「国家安全維持条例」の両方を「よく知っている」「聞いたことがある」と答えた割合は83.4%（前回：83.4%）だった。
- 「香港国家安全維持法」は「国家安全維持条例」より認知度が高い傾向にあった。

全体（n=210）



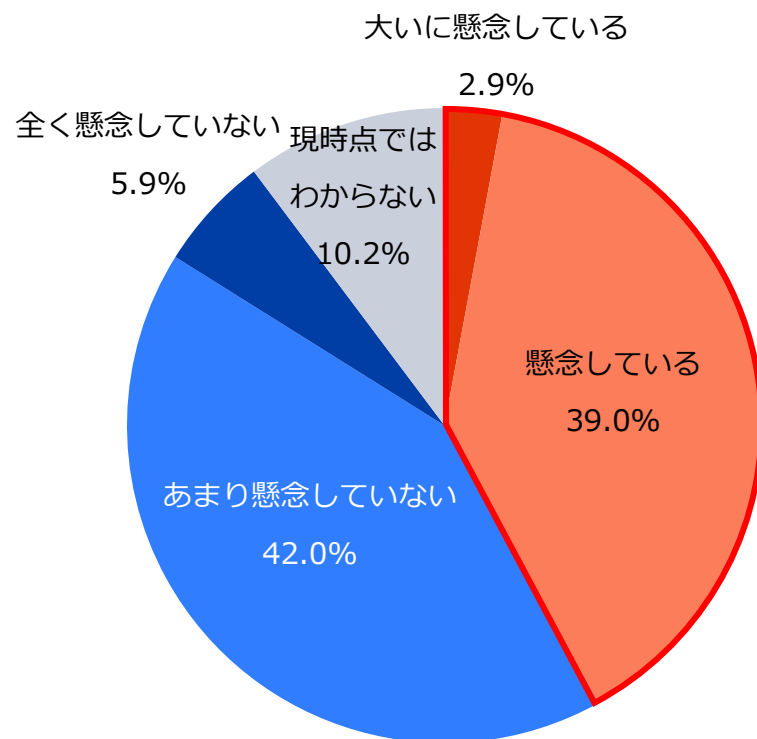
（注）2020年6月30日、「香港国家安全維持法」（いわゆる国安法）が成立。

2024年3月23日、「国家安全維持条例」は「香港国家安全維持法」を補完するものとして施行。同条例は、国家機密の窃取やスパイ行為、海外勢力による干渉を犯罪と規定したのに加えて、中国政府などへの憎悪をあおる行為に対する罰則を強化。

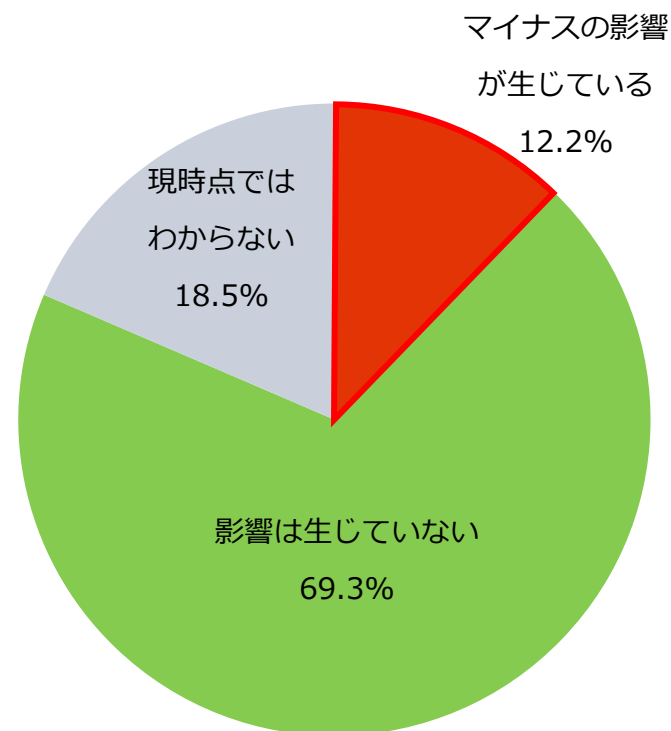
2 | 香港国家安全維持法への懸念と影響

- 「香港国家安全維持法」について「大いに懸念している」(2.9%) および「懸念している」(39.0%) の合計は41.9%で、前回(43.7%) から1.8ポイント低下した。
- 「マイナスの影響が生じている」との回答は12.2%(25社) と前回(13.5%、26社) とほぼ同数であった。

香港国家安全維持法への懸念 (n=205)



法施行の影響 (n=205)

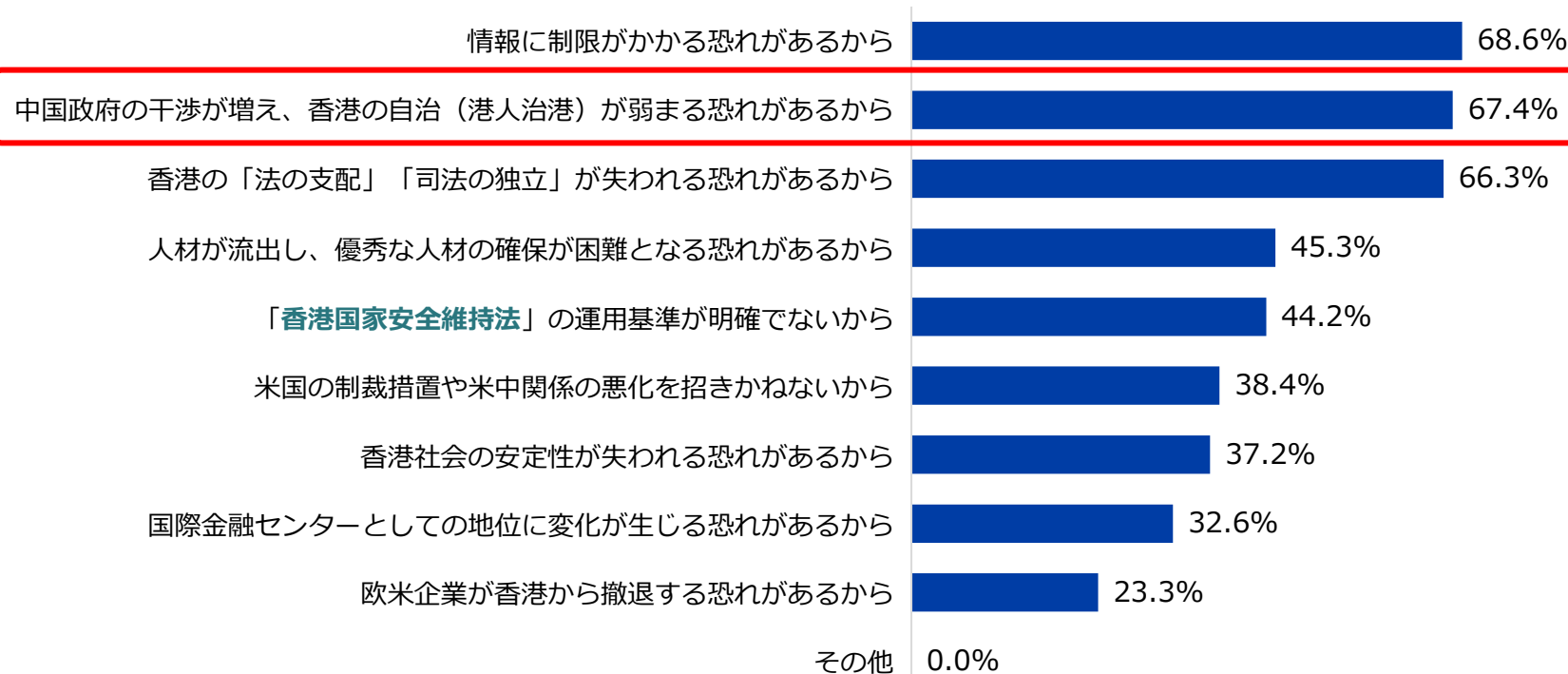


3 | 香港国家安全維持法への懸念理由

- 「香港国家安全維持法」の懸念の理由として「情報に制限がかかる恐れがあるから」との回答が**68.6%**（前回：72.6%）で、前回から**4.0ポイント**低下した。
- また、「中国政府の干渉が増え、香港の自治（港人治港）が弱まる恐れがあるから」の回答は**67.4%**と前回（65.5%）から**1.9ポイント**上昇した。

全体（n=86）

【複数回答】



4 | 香港国家安全維持法施行の影響

- 「**香港国家安全維持法**」施行の影響として、「マイナスの影響が生じている」と回答した25社に対し、具体的な影響を聞いたところ、前回と同様に「**労働力の流出や海外移住に伴う離職**」との回答が最も多かった。

マイナスの影響の具体的内容

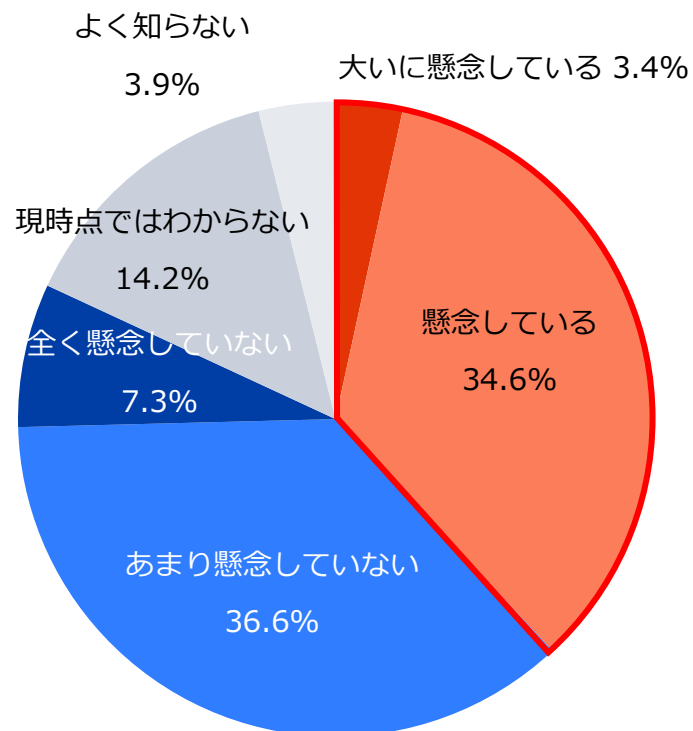
【自由記述】

- 労働力の流出や海外移住に伴う離職
- 対香港投資への慎重姿勢
- 香港と中国本土を同一視する傾向の増加
- 香港ビジネス懸念の増加
- 香港進出企業の他国・地域への移転に伴う事業縮小や閉鎖

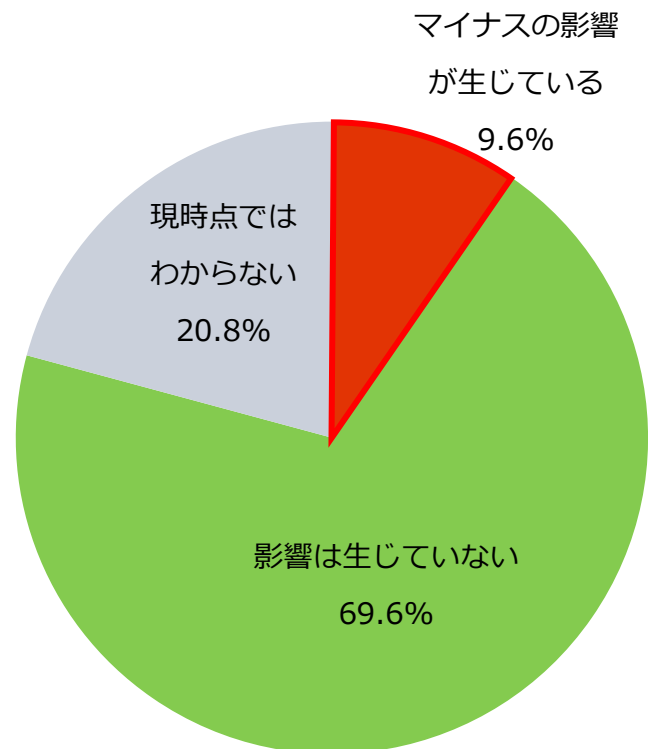
5 | 国家安全維持条例への懸念と影響

- 「国家安全維持条例」について「大いに懸念している」および「懸念している」の合計は38.0%で、前回（39.6%）から1.6ポイント低下した。
- 「マイナスの影響が生じている」との回答は9.6%（19社）と前回（11.4%、21社）から1.8ポイント低下した。

国家安全維持条例への懸念（n=205）



条例施行の影響（n=197）

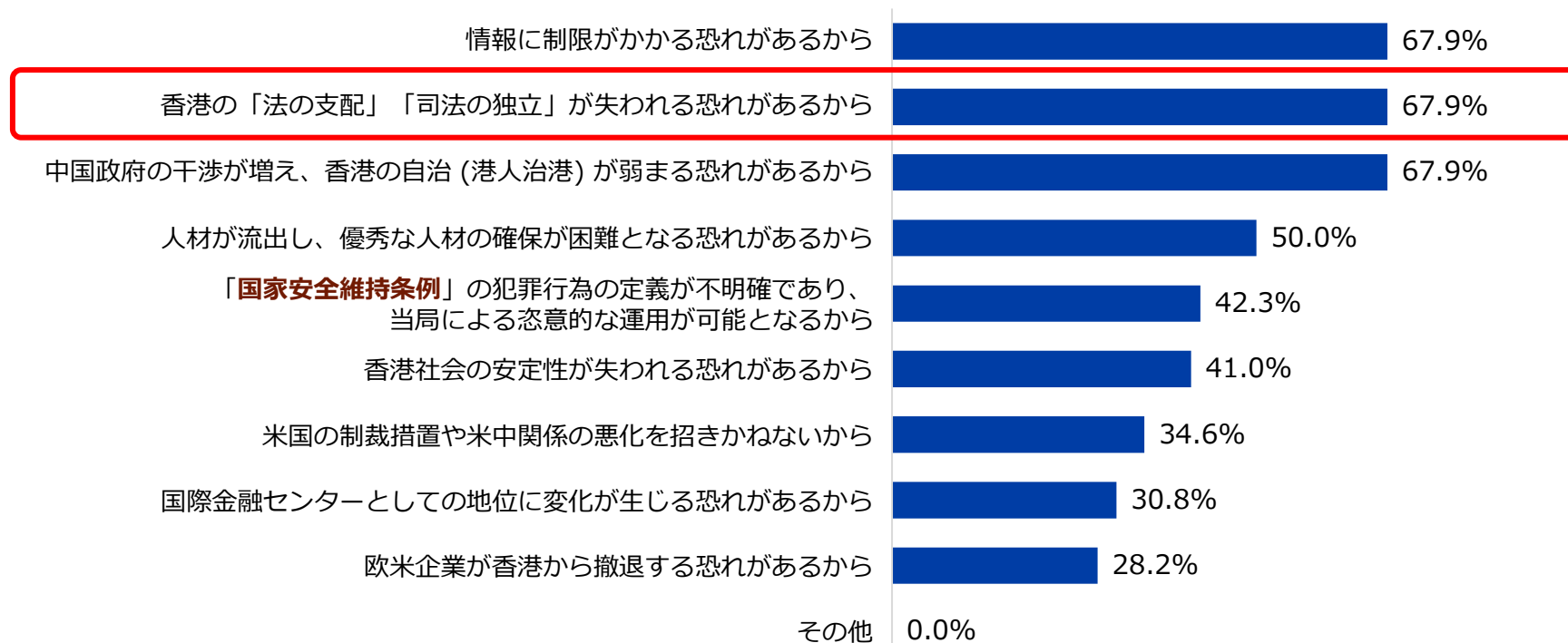


6 | 国家安全維持条例への懸念理由

- 「国家安全維持条例」の懸念の理由として「情報に制限がかかる恐れがあるから」との回答が**67.9%**と前回（73.7%）から**5.8ポイント**低下した。
- 「香港の「法の支配」「司法の独立」が失われる恐れがあるから」との回答は**67.9%**と前回（57.9%）から**10.0ポイント**上昇した。

全体（n=78）

【複数回答】



7 | 国家安全維持条例施行の影響

- 「**国家安全維持条例**」施行の影響として、「マイナスの影響が生じている」と回答した19社に対し、具体的な影響を聞いたところ、「**香港国家安全維持法**」と同様、「**労働力の流出や海外移住に伴う離職**」との回答が最も多かった。
- このほか、「**本社から事業縮小や事業見直しを促されている**」「**香港と中国本土を同一視する傾向の増加**」などが挙げられた。

マイナスの影響の具体的内容

【自由記述】

- 労働力の流出や海外移住に伴う離職
- 本社から事業縮小や事業見直しを促されている
- 香港と中国本土を同一視する傾向の増加
- 香港進出企業の減少や、他国・地域への移転に伴う事業縮小や閉鎖
- 香港へのネガティブイメージの先行

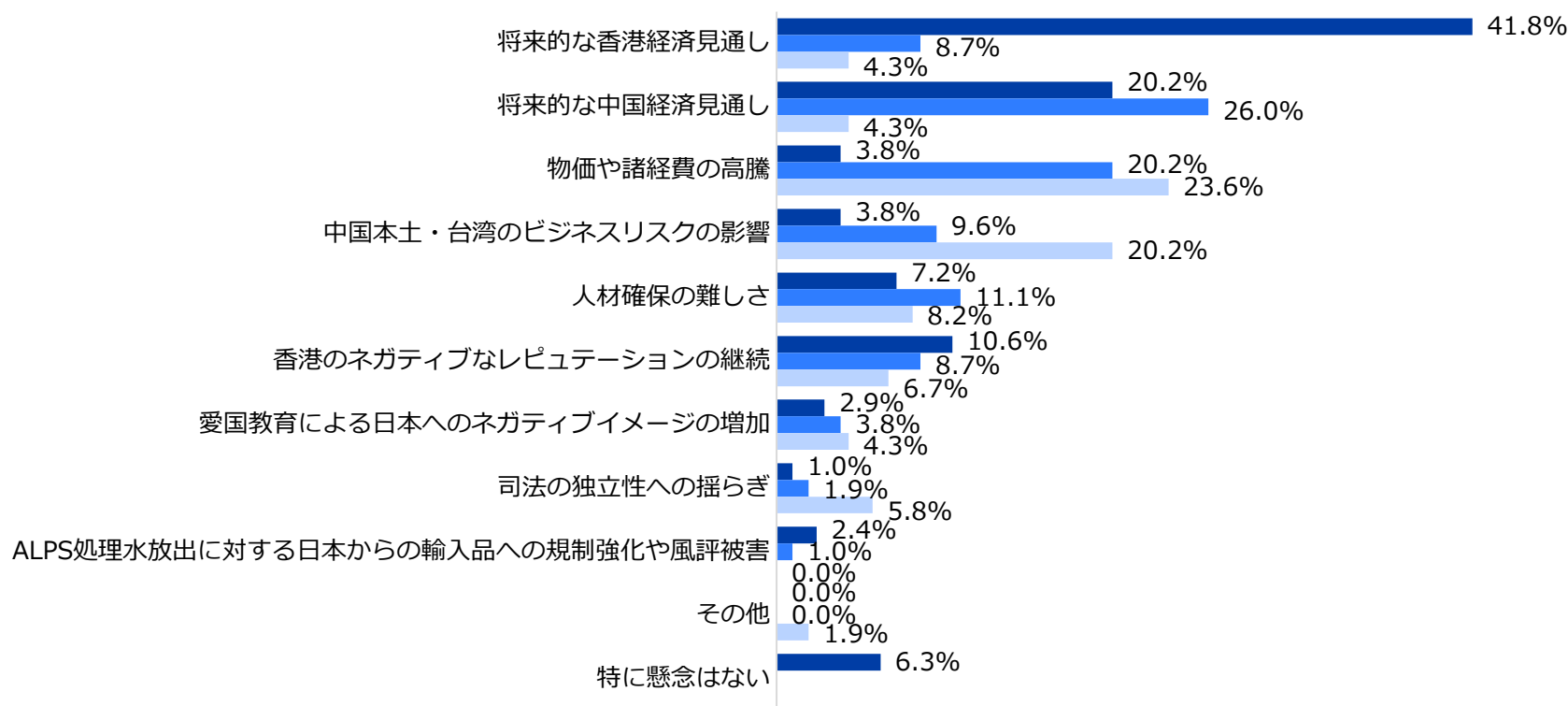
1 | 香港におけるビジネス展開の懸念事項

- 今後のビジネス展開における最大の懸念事項は、「**将来的な香港経済の見通し**」、次に「**将来的な中国経済の見通し**」であった。
- 懸念割合の足し上げでは、前回は「**物価や諸経費の高騰**」が第1位であったが、今回は「**将来的な香港経済の見通し**」となり、経済見通しを不安視する声が大きかった。

全体 (n=208)

【複数回答、上位3つまで選択】

■ 第1位 ■ 第2位 ■ 第3位



(注) 本設問は複数回答可能なため、それぞれの回答率を足した割合と一致しない。

1 | 業務の遂行において困っている点

- 業務の遂行において困っていることについて自由記述方式で聞いたところ、28社が回答。
- 「地政学的リスクや中国リスク」「円安による影響」「人材確保」「香港の高コスト構造、高金利」「香港・中国の景気悪化」などが挙げられた。

寄せられた主な意見

【自由記述】

- 地政学的リスクや中国リスク
- 円安による事業費増加の影響や売上の減少
- 人材確保の難化（人件費の高騰、従業員の固定化など）
- 香港の高コスト構造や金利の高止まり
- 香港・中国の景気悪化
- その他（同業社とのネットワーク構築など）

2 | 総領事館、ジェトロおよび商工会議所に対する要望

- 要望を寄せた企業（35社）のうち、最も多かったのは「**香港のネガティブイメージ払拭に向けた情報発信**」であった。

寄せられた主な意見

【自由記述】

- 香港のネガティブイメージ払拭に向けた情報発信
- 適時・適切な情報展開
- ビジネスマッチング、異業種交流会開催
- 中国ビジネスの正しい理解につながる情報共有
- 邦人の安全確保

3 | 香港政府に期待すること

- 回答企業（36社）のうち、「補助金制度・融資制度の拡充」「早期の景気回復、経済活性化に向けた取り組み」などを要望する声が多かった。

寄せられた主な意見

【自由記述】

- 補助金制度・融資制度に関する情報発信や支援策の拡充
- 早期の景気回復や経済活性化に向けた取り組み（新しい産業の創出など）
- 雇用維持や雇用促進に向けた政府の支援策
- ビジネス優位性の維持および対外的なアピール
- 北部都会区計画などのインフラ・公共工事の着実な遂行
- 使い捨てプラスチック食器規制に関する最新情報

ありがとうございました。

レポートに関するお問い合わせ先

日本貿易振興機構（ジェトロ）

香港事務所



+852-2526-4067



HKG@jetro.go.jp



Room4001, 40/F., Hopewell Centre,
183 Queen's Road East, Wan Chai,
HONG KONG, CHINA

■ 免責条項

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。